

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月17日提出
【計算期間】	グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型 第11期 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型 第11期 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型 第11特定期間 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型 第11特定期間 (自 2025年11月19日至 2026年5月18日)
【ファンド名】	グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型 グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 大越 昇一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式¹、先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等²、米ドル建ての新興国国債等³、世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券⁴を実質的な主要投資対象⁵とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

- 1 DR（預託証券）を含みます。DRはDepositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。
- 3 国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。
- 4 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等（総称して「REIT」といいます。）、ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。なお、REITおよびETFを合わせて上場投資信託証券といいます。
- 5 「実質的な主要投資対象」とは、「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」、「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

「グローバルESGバランスファンド」は、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

- ・「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- ・「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドは、ESG を投資対象選定の主要な要素としており、「投資方針」にその詳細を記載しています。

ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、各ファンドにつき1兆5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ (高位))
不動産投信	日々	中南米		
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、債券、不 動産投信)資産配分 固定型))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、債券、不 動産投信)資産配分 固定型))		中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		(部分ヘッジ (高位))
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、債券、不 動産投信)資産配分 固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
追 加 型		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、債券、不 動産投信)資産配分 固定型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人資産運用業協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人資産運用業協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.imaj.or.jp/>

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

〔投資対象地域による属性区分(重複使用可能)〕

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

(1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

(1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

(1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

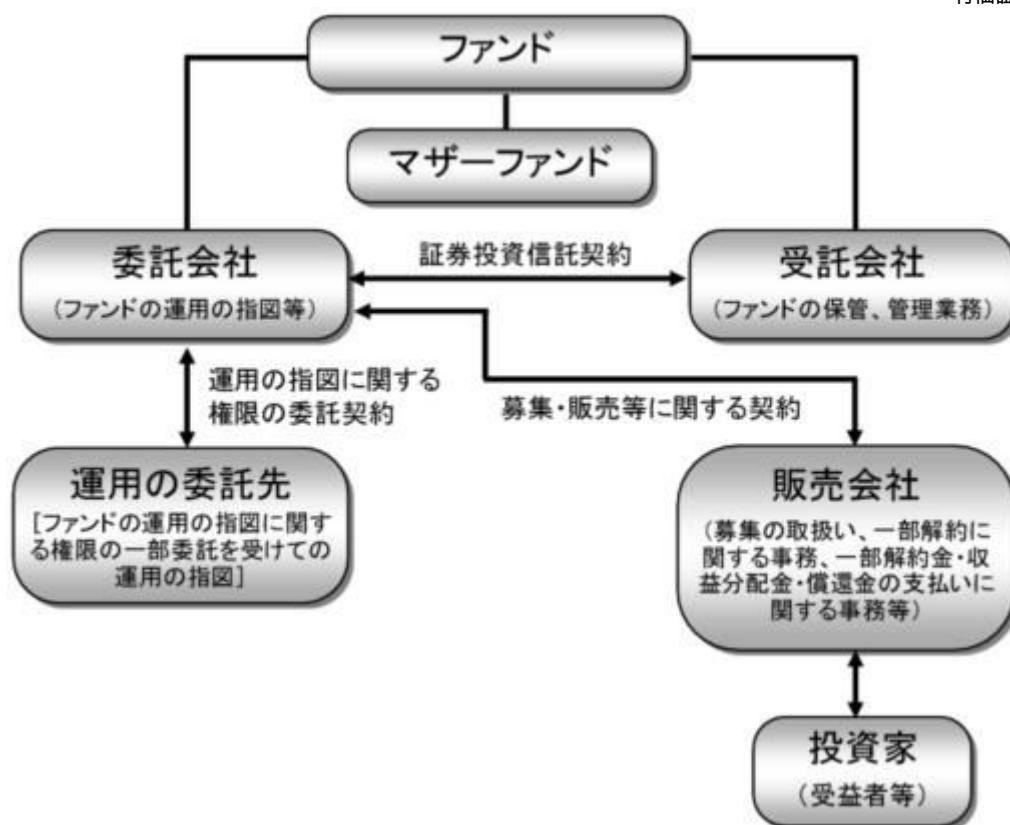
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2020年11月30日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



ファンド	グローバルESG バランスファンド (為替ヘッジあり) 年2回決算型	グローバルESG バランスファンド (為替ヘッジなし) 年2回決算型	グローバルESG バランスファンド (為替ヘッジあり) 隔月分配型	グローバルESG バランスファンド (為替ヘッジなし) 隔月分配型
マザーファンド (親投資信託)	ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド ACI ESGグローバルREIT マザーファンド			
委託会社 (委託者)	野村アセットマネジメント株式会社			
受託会社 (受託者)	野村信託銀行株式会社			
運用の委託先	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク (American Century Investment Management, Inc.)			
	ノムラ・アセット・マネジメント・U.K.・リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)			

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 委託会社の概況 (2026年6月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

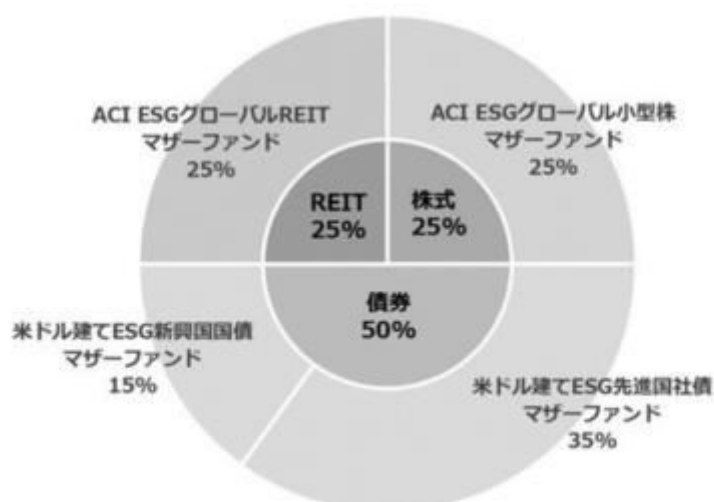
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「グローバルESGバランスファンド」は、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

- 各マザーファンドの運用にあたっては、ESGの観点から投資する銘柄を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。



■ ファンドにおける銘柄選定 ■

原則としてファンドが組み入れる各マザーファンドは、投資対象銘柄のESG特性を銘柄選定の主要な要素とします。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては「投資リスク」をご参照ください。

- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- 「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」について
 - ・ 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ・ 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
 - ・ 組入銘柄の選定にあたっては、小型株のうち成長の持続性や株価バリュエーション等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、ESG等の観点も加えた綿密なファンダメンタルズ分析を行ないます。
 - ・ 効率的な運用を行なうため、ETFを活用する場合があります。
 - ・ 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■ ESGスコアの活用 ■

マザーファンドは、ACIのESGリサーチ・フレームに基づき、投資対象銘柄のESG特性を評価の上 ESGスコアが相対的に高い銘柄を中心に投資を行ないます。また、ESGスコアの改善が見込まれるものの足元のESGスコアが相対的に低い銘柄（以下、「ESGスコア改善トレンド銘柄」と言います。）にも投資します。ESGスコア改善トレンド銘柄にはエンゲージメントを行ないそのESG特性の向上に努めます。ACIのESGリサーチ・フレームは後述をご参照ください。

■ 特定銘柄の除外 ■

国際的な規範から大きく外れる銘柄や、兵器に関連する銘柄への投資は行ないません。

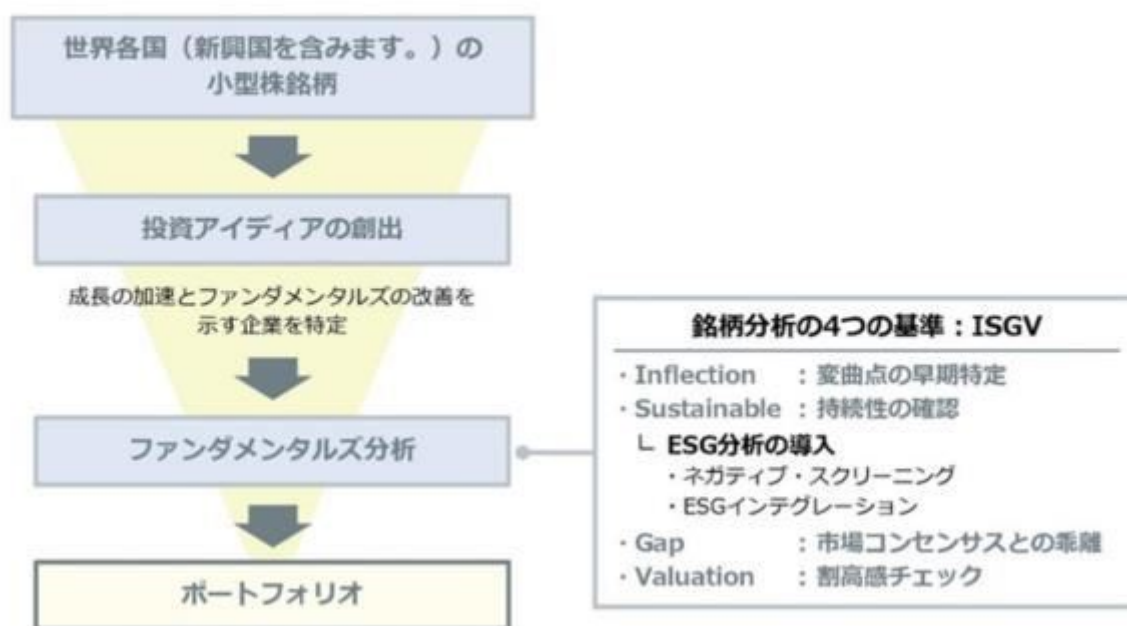
■ マザーファンドにおける銘柄選定 ■

原則としてマザーファンドは、投資対象銘柄のESG特性を銘柄選定の主要な要素とし、組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては「投資リスク」をご参照ください。

■投資プロセス■

運用プロセスに「ネガティブ・スクリーニング」と「ESG インテグレーション」を組み入れ、ESG 分析による成長の持続性を確認し、株価のダウンサイドリスクを抑制して銘柄を選定します。



※上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」について

- ・ インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・ 先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（ハイブリッド証券）を含みます。）（「米ドル建て先進国社債等」といいます。）を主要投資対象とします。
- ・ ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている米ドル建て先進国社債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、クレジットアナリストによる定性評価、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。

格付は、S&P、Moody 'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。

- ・ 市場環境、流動性等を勘案して、米国国債等にも投資する場合があります。なお、米国国債等については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
- ・ ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として概ね6年～10年程度に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。

投資対象となる公社債等のデュレーションには、初回コール償還日が存在する場合は、当該日付までのデュレーションを使用します。

- ・ ポートフォリオの平均格付は、原則としてBBB格相当以上とします。
- ・ 銀行が発行する債券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■ ESGスコアの活用 ■

マザーファンドでは、野村アセットマネジメント独自のESGスコアである「環境スコア」と「気候変動リスクスコア」を活用して、企業の環境に与える影響度合いおよび気候変動等による企業のリスクを評価します。投資対象となる銘柄群における「環境スコア」と「気候変動リスクスコア」がそれぞれ下位30%に属する銘柄には投資を行ないません。

■ マザーファンドにおける銘柄選定 ■

原則としてマザーファンドは、投資対象銘柄のESG特性を銘柄選定の主要な要素とし、組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては「投資リスク」をご参照ください。

■ 投資プロセス ■

投資対象となる企業や国の環境問題への取り組み等をスコア化して、評価の低い銘柄を除外する仕組み（ネガティブ・スクリーニング）を、運用プロセスに組み入れています。クレジットアナリストによる定性評価やファンダメンタルズ分析、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資銘柄を選定します。



※上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」について

- ・ 安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
- ・ 米ドル建ての新興国国債等（国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。）を主要投資対象とします。
- ・ ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてB格相当以上の格付（格付のない場合には委託会社が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている米ドル建ての新興国国債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、ファンダメンタルズ分析、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。

格付は、S&P、Moody 'sのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い格付を基準とします。

- ・ 市場環境、流動性等を勘案して、米国国債にも投資する場合があります。なお、米国国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
- ・ ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として概ね6年～10年程度に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。
- ・ ポートフォリオの平均格付は、原則としてB格相当以上とします。

- ・国債等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ ESGスコアの活用 ■

マザーファンドでは、野村アセットマネジメント独自のESGスコアである「環境スコア」と「政策持続性スコア」を活用して、銘柄の絞り込みを行いません。投資対象となる銘柄群における「環境スコア」と「政策持続性スコア」がそれぞれ下位30%に属する銘柄には投資を行いません。

■ マザーファンドにおける銘柄選定 ■

原則としてマザーファンドは、投資対象銘柄のESG特性を銘柄選定の主要な要素とし、組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては「投資リスク」をご参照ください。

■ 投資プロセス ■

投資対象となる企業や国の環境問題への取り組み等をスコア化して、評価の低い銘柄を除外する仕組み（ネガティブ・スクリーニング）を、運用プロセスに組み入れています。クレジットアナリストによる定性評価やファンダメンタルズ分析、ESG評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資銘柄を選定します。



※上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」について

- ・高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
- ・REITへの投資にあたっては、サステナブル（持続的成長）テーマに着目し、成長力の高いグローバル・リートに投資を行いません。
- ・組入銘柄の選定にあたっては、世界各投資対象地域の経済、為替相場、不動産市場の見通しに基づくトップダウン・アプローチによる各投資対象地域への配分と、配当水準、配当性向、配当成長を評価するための精緻なボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選定を組み合わせるポートフォリオを構築します。個別銘柄の分析にあたってはESGの観点も加え、独自のESGテーマに沿う銘柄のみを投資候補銘柄とします。

- ・株式への投資にあたっては、REITが転換したもののまたはその性質がREITに類するもの、あるいは不動産事業に関連するビジネスを行なっている企業の株式に限るものとします。
- ・効率的な運用を行なうため、不動産に関連するETFを活用する場合があります。
- ・REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

■ サスティナブル（持続的成長）テーマ投資 ■

マザーファンドでは、「持続可能な生活」、「ヘルスケア」、「デジタルイゼーション」および「気候変動への対応」の4つのサスティナブルテーマのいずれかに適合する銘柄に投資することを基本とします。

■ マザーファンドにおける銘柄選定 ■

原則としてマザーファンドは、投資対象銘柄のESG特性を銘柄選定の主要な要素とし、組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。

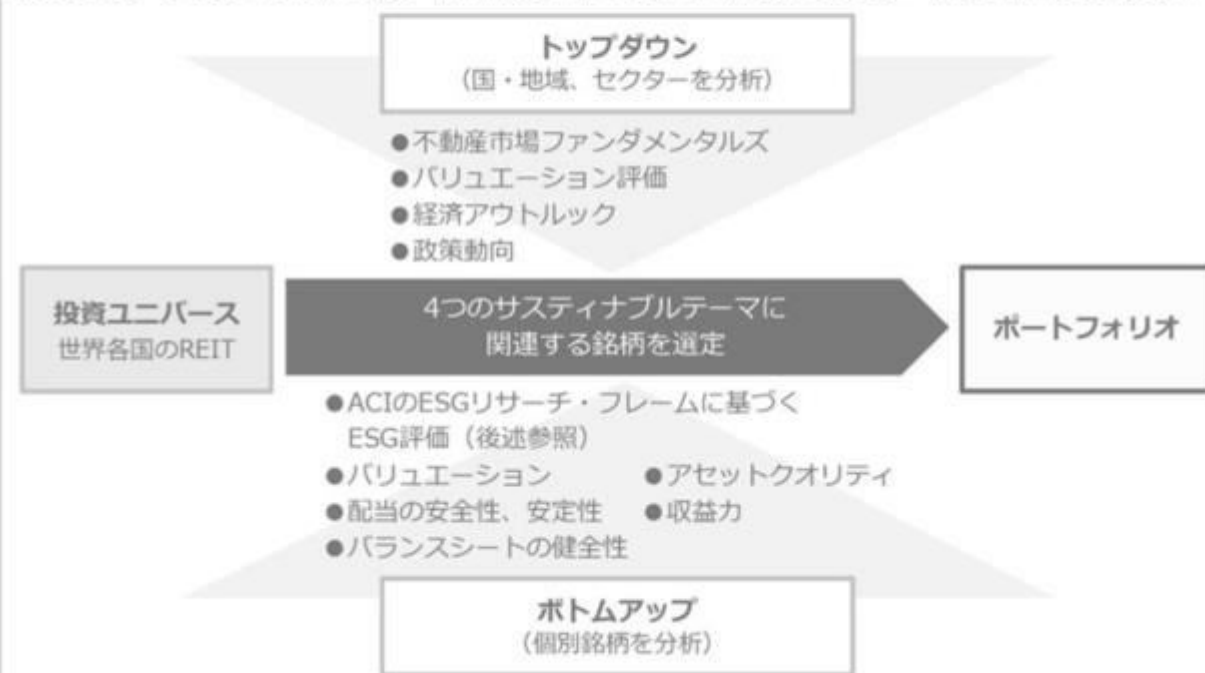
* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては「投資リスク」をご参照ください。

■ 投資プロセス ■

ファンド独自の4つのサスティナブル（持続的成長）テーマに関連する銘柄を選定後、トップダウン・アプローチによる国・地域・セクター分析^{※1}と、ボトムアップ・アプローチによるESG評価を含む個別銘柄分析^{※2}を行い、投資銘柄を選定します。

※1 世界各投資対象地域の経済、政策動向、為替相場、不動産市場の見通しなどを含みます。

※2 バリュエーション、アセットクオリティ、配当の安全性・安定性、収益力、バランスシートの健全性などを含みます。



※上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

ACIのESGリサーチ・フレーム（ACI ESGグローバル小型株 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンド）

個別企業の評価については、独自のツールを用いてESGに関するリスクを定量的に評価するとともに、企業の開示情報を分析することで定性的にも評価します。最終的に、E・S・Gの評価を企業が所属するセクターごとに規定されているウェイトを乗じて足し合わせることで、3段階の「ESGスコア」が付与されます。加えてその変化についても3段階の評価「ESGトレンド」として付与されます。

個別企業の評価事例

		ESGスコア	ESGトレンド
総合評価		オーバーウェイト	安定
E（環境）	40%	オーバーウェイト	ポジティブ
S（社会）	15%	オーバーウェイト	ポジティブ
G（ガバナンス）	45%	オーバーウェイト	安定

E・S・Gの各ウェイトは所属するセクターにより異なります。

ESGスコア	ESGトレンド
ESGに関するリスクを、 ・ オーバーウェイト（同業他社を上回っている） ・ マーケットウェイト（セクター平均） ・ アンダーウェイト（同業他社を下回っている） の3段階で評価します。	企業のESGプロファイルが過去3年間で改善した、または、改善するかを予測し、 ・ ポジティブ（改善している） ・ 安定（改善も悪化もしていない） ・ ネガティブ（悪化している） の3段階で評価します。

（出所）ACI提供資料より野村アセットマネジメント作成

■ スチュワードシップ方針 ■

<米ドル建てESG先進国社債 マザーファンドおよび米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド>

各マザーファンドでは、ESG課題を持つと考える債券の発行体に対して、課題解決に向けた提案を実施していきます。

野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針およびノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくとご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針（「運用における責任投資の基本方針」）

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドのエンゲージメント方針

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/#namuk>

<ACI ESGグローバル小型株 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンド>

各マザーファンドでは、議決権行使とエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクがエンゲージメントを担当します。

* アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「グローバルESGバランスファンド」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクのサイトにアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

- 「グローバルESGバランスファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）
- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

	ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	ACI ESGグローバルREIT マザーファンド
委託する範囲	株式等の運用の一部	不動産関連有価証券等の運用の一部
委託先名称	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク (American Century Investment Management, Inc.)	

委託先所在地	米国 ミズーリ州 カンザスシティ市	
	米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド
委託する範囲	公社債等（ハイブリッド証券を含みます。）の運用の一部	国債等の運用の一部
委託先名称	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)	
委託先所在地	英国 ロンドン市	

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクについて ■

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクは、1958年にカンザスシティを本拠地として設立された運用会社です。長期的な視点でのアクティブ運用に定評があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国国債 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類（信託約款）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条及び第23条に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券および金融商品の指図範囲等（信託約款）

（ ）委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社

を受託者として締結された親投資信託であるACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、米ドル建てESG新興国国債 マザーファンドおよびACI ESGグローバルREIT マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 8．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 9．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 10．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 11．コマーシャル・ペーパー
- 12．新株引受権証券および新株予約権証券
- 13．外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
- 14．前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第12号の証券または証書の性質を有するもの
- 15．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 16．投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
- 19．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 20．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 21．外国法人が発行する譲渡性預金証書

22．外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第19号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

23．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第15号および第16号の証券ならびに第19号の証券または証書のうち第15号および第16号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

（ ）委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7．日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（前項に定める証券または証書を除きます。）

8．流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（前項第13号に定める証券または証書を除きます。なお、前項第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9．リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および前項各号以外のもの

（参考）マザーファンドの概要

（ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

（1）投資対象

世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

（２）投資態度

組入銘柄の選定にあたっては、小型株のうち成長の持続性や株価バリュエーション等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、ESG等の観点も加えた綿密なファンダメンタルズ分析を行ないます。

ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

効率的な運用を行なうため、ETFを活用する場合があります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク（American Century Investment Management, Inc.）に、当ファンドの株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する米ドル建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（以下「ハイブリッド証券」といいます。）を含みます。）（以下「米ドル建て先進国社債等」といいます。）を主要投資対象とします。なお、米国公債等にも投資する場合があります。

(2) 投資態度

ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付のない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている米ドル建て先進国社債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、クレジットアナリストによる定性評価、ESG¹評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。

1 ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

市場環境、流動性等を勘案して、米国公債等にも投資する場合があります。なお、米国公債等については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。

ポートフォリオの平均デュレーション²は、原則として概ね6年～10年程度に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。

2 投資対象となる公社債等のデュレーションには、初回コール償還日が存在する場合は、当該日付までのデュレーションを使用します。

ポートフォリオの平均格付は、原則としてBBB格相当以上とします。

銀行が発行する債券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）に、当ファンドの公社債等（ハイブリッド証券を含みます。）の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2．運用方法

（1）投資対象

米ドル建ての新興国国債等（国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。）を主要投資対象とします。なお、米国国債にも投資する場合があります。

（2）投資態度

ポートフォリオの構築にあたっては、投資時点においてB格相当以上の格付（格付のない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。）が付与されている米ドル建ての新興国国債等の中から、環境問題への取り組み等に関する分析に基づき、ファンダメンタルズ分析、ESG 評価、信用力、利回り水準等を勘案して投資対象銘柄を決定します。

ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びGovernance（統治）の総称です。

市場環境、流動性等を勘案して、米国国債にも投資する場合があります。なお、米国国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。

ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として概ね6年～10年程度に維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向等を勘案し、委託者が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲外となる場合があります。

ポートフォリオの平均格付は、原則としてB格相当以上とします。

国債等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外の利用を含め活用する場合があります。

ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）に、当ファンドの国債等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（ACI ESGグローバルREIT マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

１．基本方針

この投資信託は、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。

２．運用方法

（１）投資対象

世界各国（新興国を含みます。）の不動産関連有価証券を主要投資対象とします。

ファンドにおいて不動産関連有価証券とは、世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人資産運用業協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等（以上を総称して「REIT」といいます。）ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。なお、REITおよびETFを合わせて上場投資信託証券といいます。

（２）投資態度

REITへの投資にあたっては、サステナブル（持続的成長）テーマに着目し、成長力の高いグローバル・リートに投資を行ないます。

組入銘柄の選定にあたっては、世界各投資対象地域の経済、為替相場、不動産市場の見通しに基づく

トップダウン・アプローチによる各投資対象地域への配分と、配当水準、配当性向、配当成長を評価するための精緻なボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選定を組み合わせるポートフォリオを構築します。個別銘柄の分析にあたってはESGの観点も加え、独自のESGテーマに沿う銘柄のみを投資候補銘柄とします。

ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

株式への投資にあたっては、REITが転換したものまたはその性質がREITに類するもの、あるいは不動産事業に関連するビジネスを行なっている企業の株式に限るものとします。

効率的な運用を行なうため、不動産に関連するETFを活用する場合があります。

REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク（American Century Investment Management, Inc.）に、当ファンドの不動産関連有価証券等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第19条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第20条の範囲で行ないます。

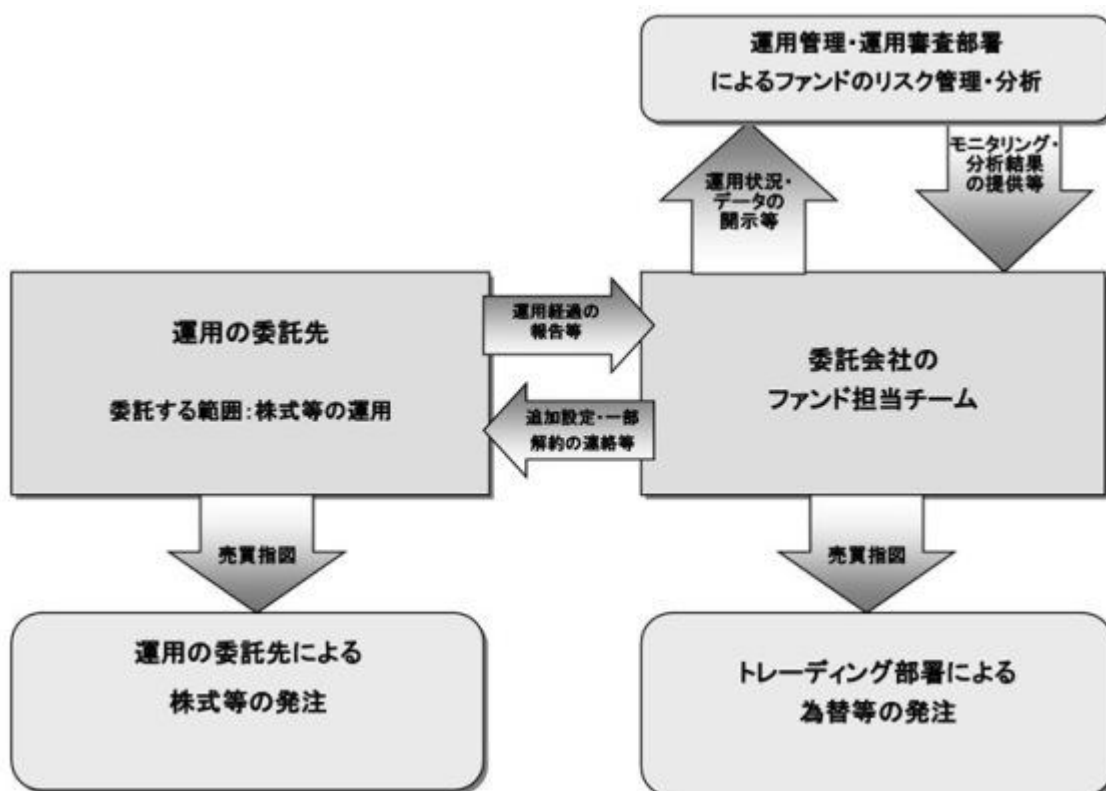
一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

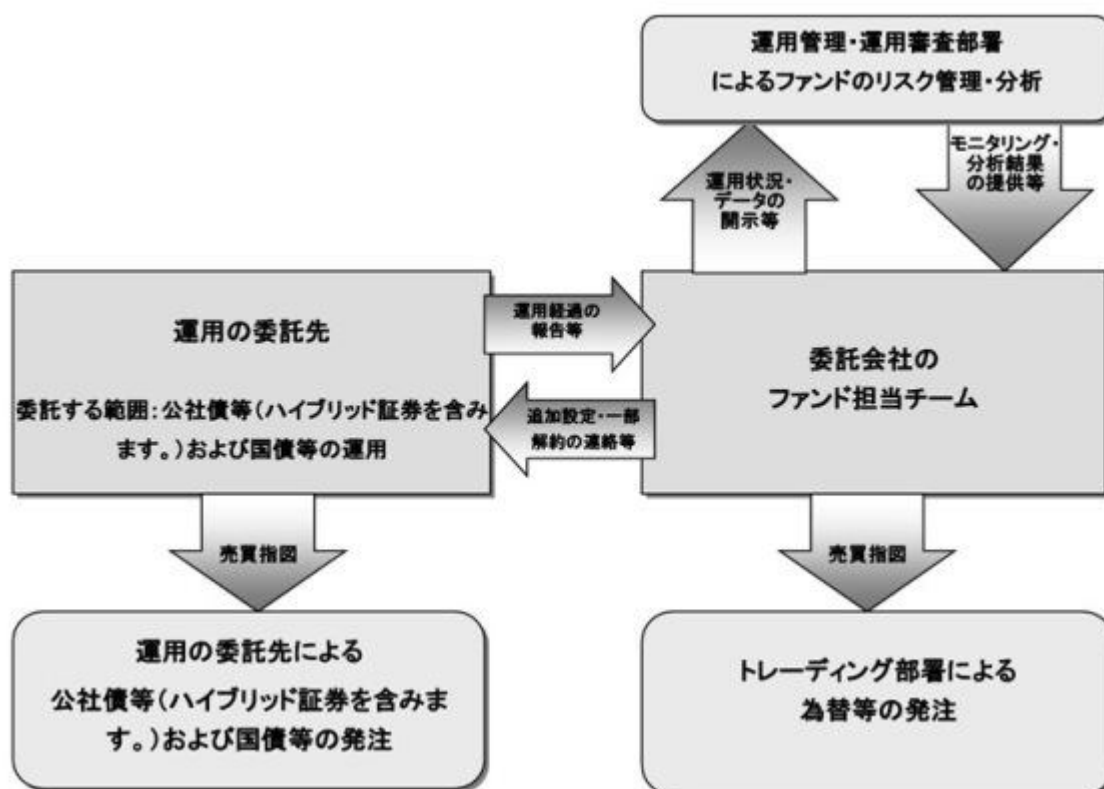
ファンドの運用体制は以下の通りです。

■ 株式の運用体制 ■



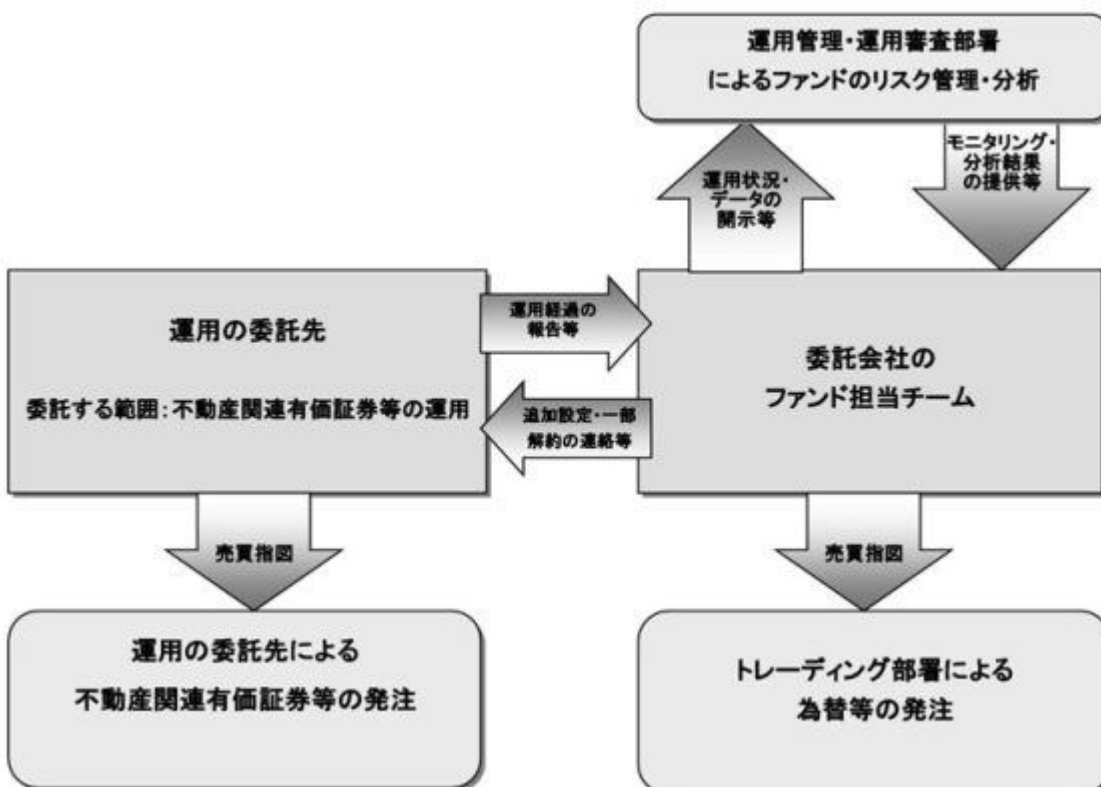
運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

■ 債券の運用体制 ■



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

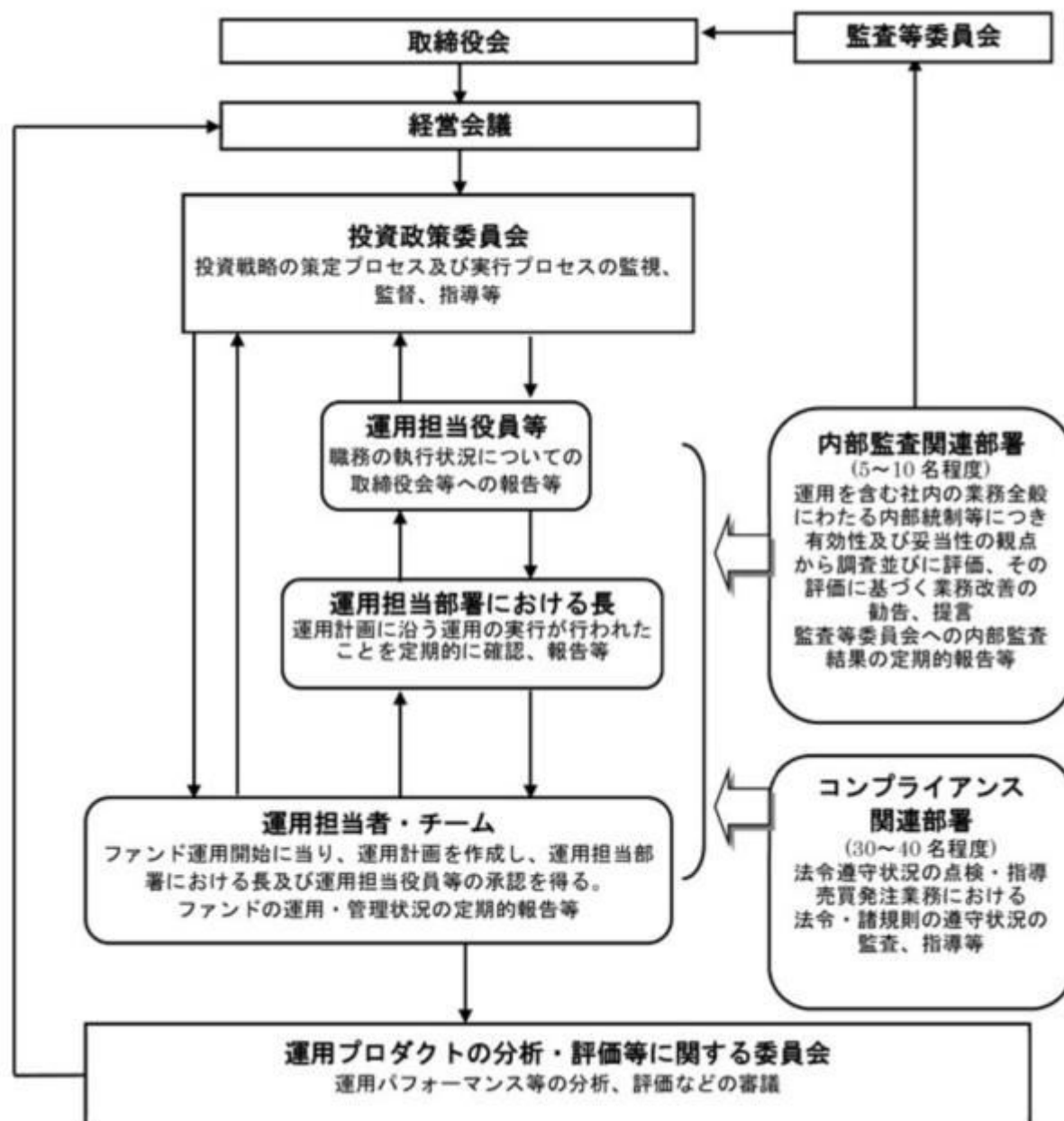
■ REITの運用体制 ■



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託者が決定します。

< 隔月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 年2回決算型 >

原則として毎年5月および11月の各18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 隔月分配型 >

原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

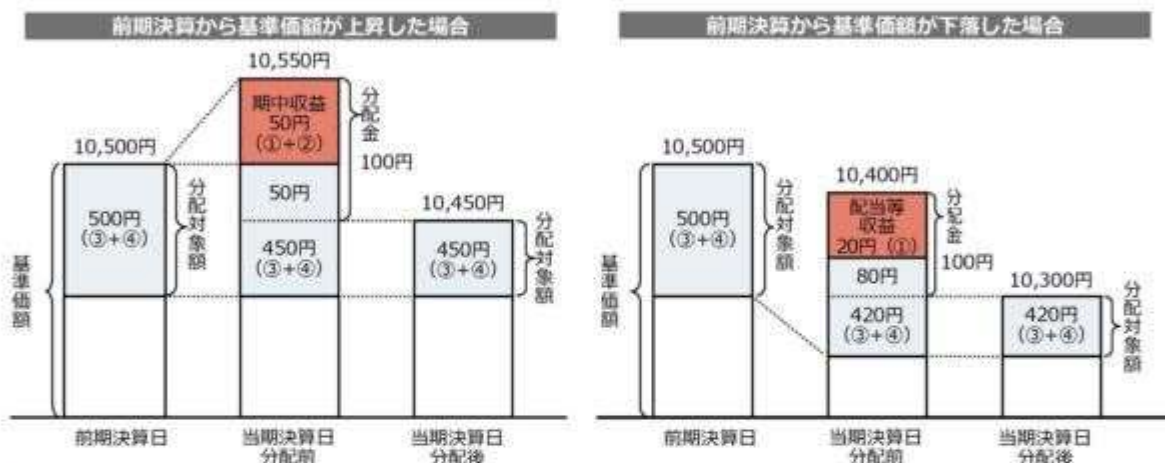


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

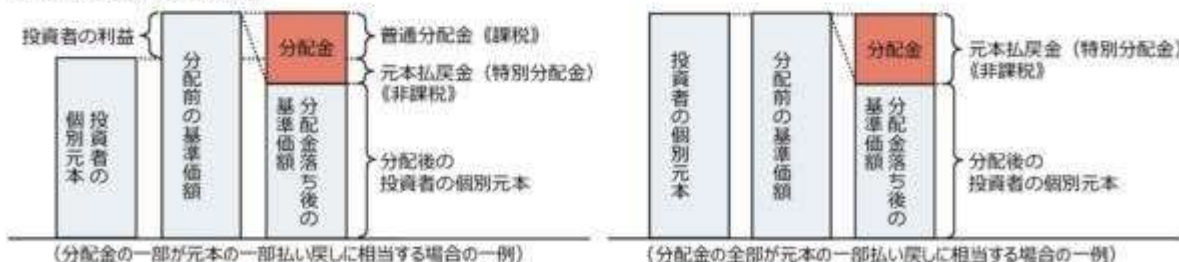
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。なお、デリバティブ取引は実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で実質的に行ないます。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定します。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- （ ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ ）前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲（信託約款）

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- （ ）前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図（信託約款）

- () 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）と各マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属する各マザーファンド受益証券の時価総額に各マザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額の合計額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

〔株価変動リスク〕

ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特に新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

〔REITの価格変動リスク〕

REITは、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国のREITの価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、モーゲージREITについては、組入れている不動産ローン担保証券等の価格変動や、組入れている証券を裏付けにしたレバレッジ運用の影響により、一般的なREITに比べ、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

〔債券価格変動リスク〕

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特に新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。また、ハイブリッド証券については、一般的に、繰上償還条項が設定されているため、発行体の企業業績、市況動向、制度変更等の事情により、価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。

〔為替変動リスク〕

「（為替ヘッジなし）年2回決算型」および「（為替ヘッジなし）隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

「（為替ヘッジあり）年2回決算型」および「（為替ヘッジあり）隔月分配型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

〔ESG投資に関するリスク〕

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、各投資対象資産の市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、よ

り幅広い銘柄に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドが実質的に定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少するなどの場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。

ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

ハイブリッド証券の弁済順位は、一般的に株式に優位し普通社債に劣後するため、発行体の破綻時における弁済順位が普通社債等優先される債務に対して後順位となります。

ハイブリッド証券には、設定された繰上償還が実施されなかった場合に利息や配当が変動になる性質を持つもの等があり、ファンドはそれらにも投資を行ないます。

今後、ハイブリッド証券市場において制度変更や新たな規制の導入がある場合には、対象市場が著しく縮小する可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

ファンドは、大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い小型株を中心に実質的に投資を行ないますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に証券を売買できない場合があります。

ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

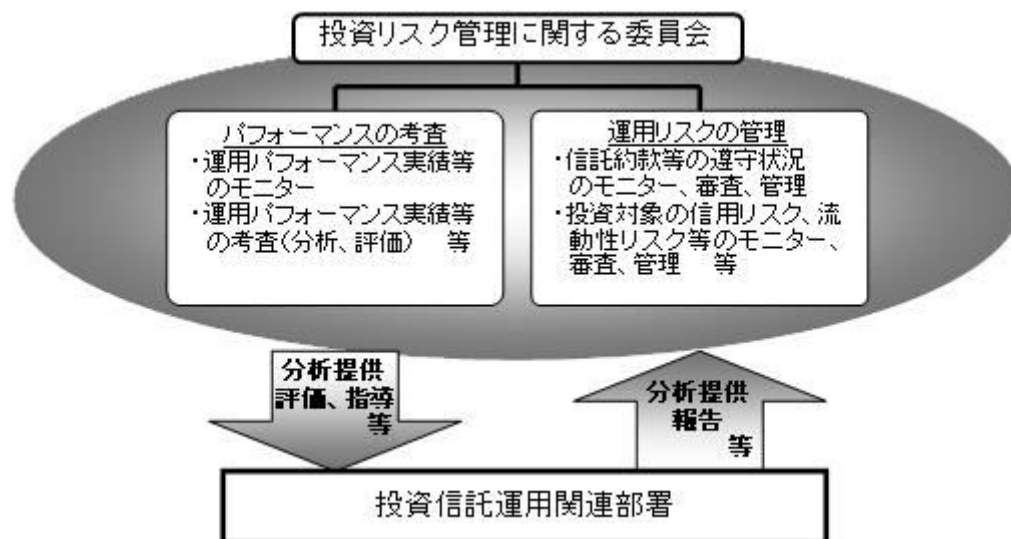
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

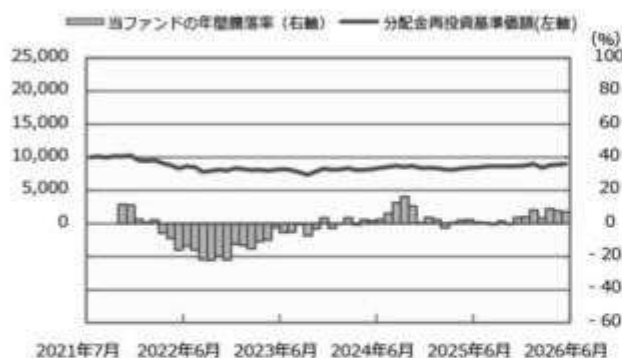


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較 (2021年7月末～2026年6月末：月次)

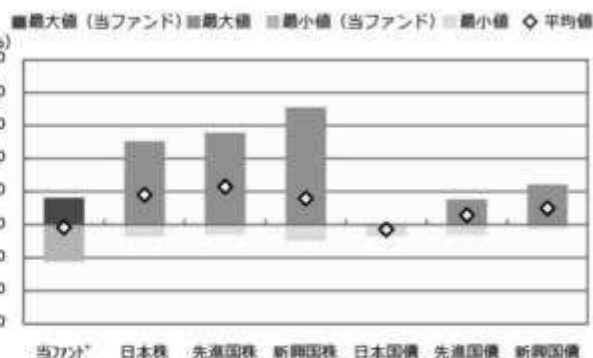
Ⅰ（為替ヘッジあり）年2回決算型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2021年7月 2022年6月 2023年6月 2024年6月 2025年6月 2026年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.2	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値 (%)	△ 22.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	△ 1.7	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年11月から2026年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年7月から2026年6月の5年間（当ファンドは2021年11月から2026年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

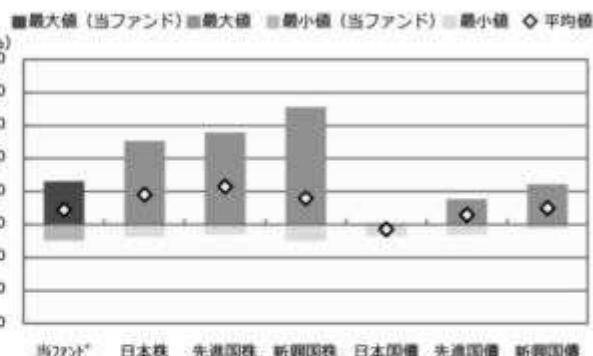
Ⅱ（為替ヘッジなし）年2回決算型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2021年7月 2022年6月 2023年6月 2024年6月 2025年6月 2026年6月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

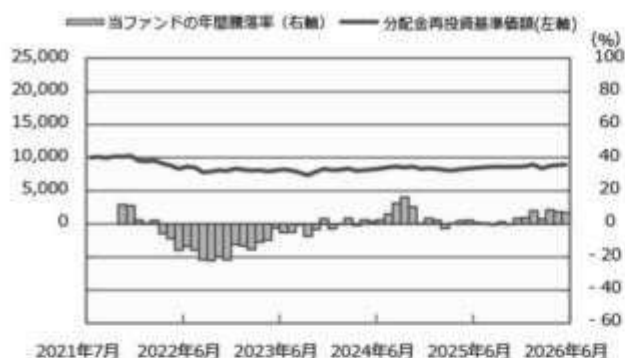
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値 (%)	△ 9.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	9.1	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年11月から2026年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

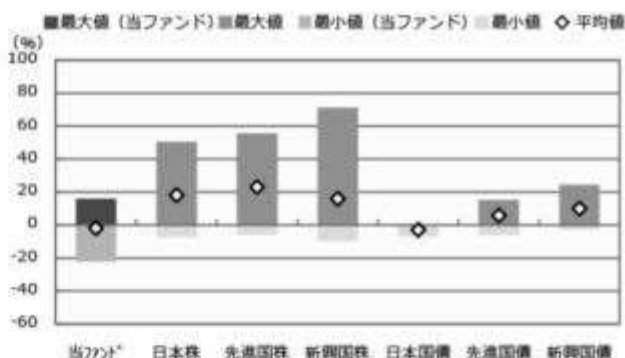
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年7月から2026年6月の5年間（当ファンドは2021年11月から2026年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰ（為替ヘッジあり）隔月分配型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.0	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値 (%)	△ 22.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	△ 1.9	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年11月から2026年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

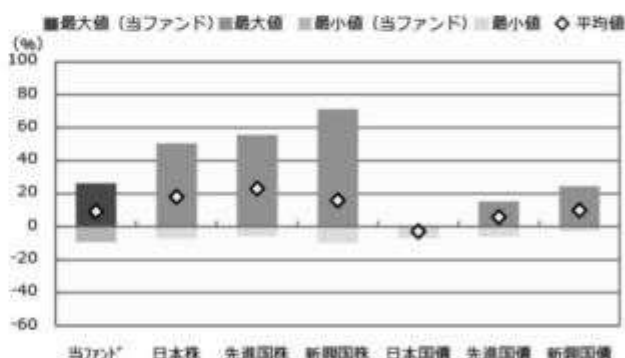
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年7月から2026年6月の5年間（当ファンドは2021年11月から2026年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Ⅰ（為替ヘッジなし）隔月分配型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.3	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値 (%)	△ 9.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	9.1	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2021年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2021年11月から2026年6月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2021年7月から2026年6月の5年間（当ファンドは2021年11月から2026年6月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年1.705%（税抜年1.55%）
-------	-------------------

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.75%
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.75%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.05%

運用の委託先の報酬

マザーファンド（１）の運用の委託先である（２）が受ける報酬は、マザーファンドを投資対象とする投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎年5月および11月ならびに信託終了のとき支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に以下の率（３）を乗じて得た額とします。

（注）上記の文中 1、 2、 3については、下記の表よりそれぞれあてはめてお読みください。

1	2	3
ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	アメリカン・センチュリー・ インベストメント・ マネジメント・インク	年0.700%
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド		年0.450%
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	ノムラ・アセット・マネジメント U.K. リミテッド	年0.435%
米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド		年0.170%

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

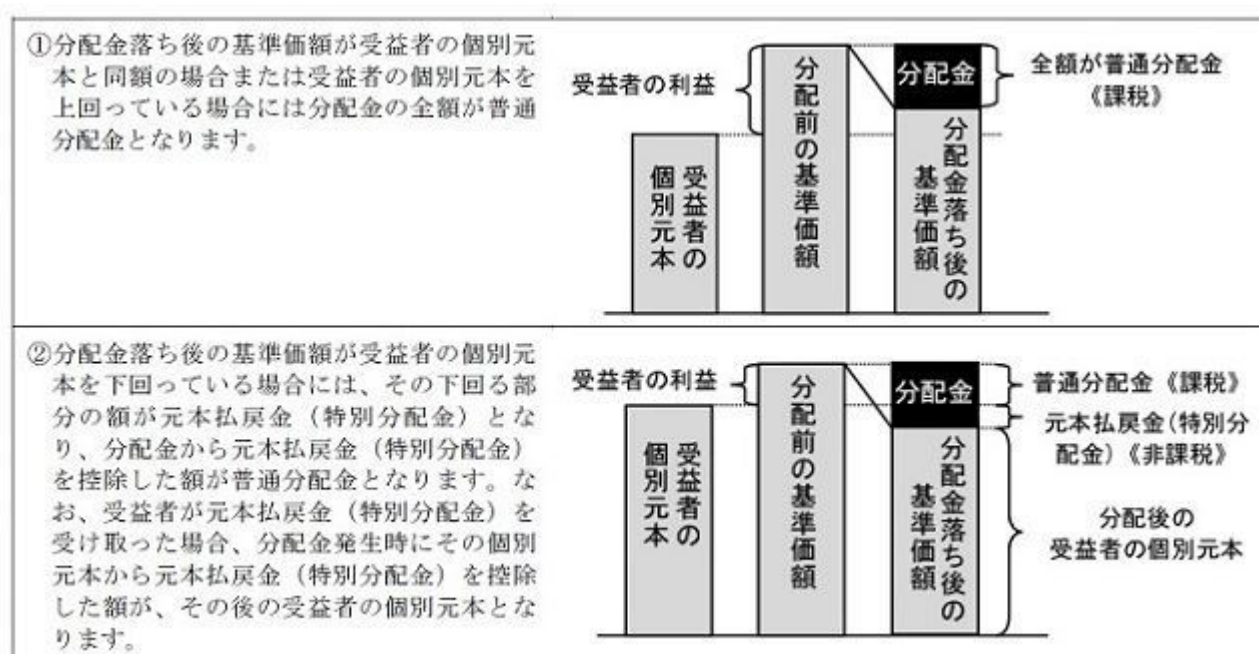
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

せん。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記は2026年6月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
（為替ヘッジあり）年2回決算型	1.74	1.69	0.05
（為替ヘッジなし）年2回決算型	1.71	1.69	0.02
（為替ヘッジあり）隔月分配型	2.07	1.69	0.38
（為替ヘッジなし）隔月分配型	1.71	1.69	0.02

（2025年11月19日～2026年5月18日）

* 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

* 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

* 各比率は、年率換算した値です。

* マザーファンドが支払った費用を含みます。

* その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

* 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

* 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2026年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,046,751,075	99.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,560,068	0.67
合計（純資産総額）		3,067,311,143	100.00

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	50,008,074,205	98.94
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	535,498,689	1.05

合計（純資産総額）	50,543,572,894	100.00
-----------	----------------	--------

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	192,702,563	99.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,288,129	0.66
合計（純資産総額）		193,990,692	100.00

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,140,555,218	98.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	32,737,245	1.03
合計（純資産総額）		3,173,292,463	100.00

（参考）A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,833,913,300	13.22
	アメリカ	7,045,579,972	50.82
	カナダ	998,007,058	7.19
	ブラジル	65,753,143	0.47
	ドイツ	348,961,305	2.51
	イタリア	190,085,870	1.37
	フランス	183,122,945	1.32
	オランダ	100,485,686	0.72
	スペイン	114,992,067	0.82
	ベルギー	70,364,254	0.50
	イギリス	366,197,776	2.64
	ノルウェー	290,063,887	2.09
	デンマーク	135,426,788	0.97
	オーストラリア	451,823,980	3.25
	韓国	241,271,119	1.74
	台湾	611,890,120	4.41
	インド	139,104,327	1.00
	小計	13,187,043,597	95.13
投資信託受益証券	アメリカ	2,669,779	0.01
投資証券	アメリカ	262,961,618	1.89
	イギリス	31,422,942	0.22
	小計	294,384,560	2.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	377,792,884	2.72
合計（純資産総額）		13,861,890,820	100.00

（参考）米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

社債券	アメリカ	18,833,661,671	95.42
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	902,438,912	4.57
合計（純資産総額）		19,736,100,583	100.00

（参考）米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	6,699,768,573	79.29
特殊債券	アメリカ	65,550,802	0.77
社債券	アメリカ	1,253,193,664	14.83
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	430,277,659	5.09
合計（純資産総額）		8,448,790,698	100.00

（参考）A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	551,588,200	3.84
	カナダ	152,669,089	1.06
	スペイン	112,001,844	0.78
	オーストラリア	91,093,014	0.63
	香港	63,228,127	0.44
	シンガポール	40,992,198	0.28
	小計	1,011,572,472	7.05
投資証券	日本	117,524,000	0.81
	アメリカ	10,555,395,906	73.59
	フランス	218,236,057	1.52
	スペイン	124,033,447	0.86
	ベルギー	206,221,277	1.43
	イギリス	548,979,680	3.82
	オーストラリア	757,613,467	5.28
	香港	130,857,377	0.91
	シンガポール	445,125,558	3.10
	小計	13,103,986,769	91.36
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	226,223,494	1.57
合計（純資産総額）		14,341,782,735	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G先進国社債 マ ザーファンド	673,449,140	1.5248	1,026,875,249	1.5854	1,067,686,266	34.80
2	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	318,778,153	2.2767	725,762,221	2.4204	771,570,641	25.15

3	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S Gグローバル小型 株 マザーファンド	344,034,427	2.1034	723,642,014	2.1824	750,820,733	24.47
4	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G新興国国債 マ ザーファンド	249,398,414	1.7490	436,197,827	1.8311	456,673,435	14.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.32
合 計	99.32

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G先進国社債 マ ザーファンド	11,039,978,239	1.5247	16,832,654,822	1.5854	17,502,781,500	34.62
2	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	5,255,822,259	2.2767	11,965,930,538	2.4204	12,721,192,195	25.16
3	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S Gグローバル小型 株 マザーファンド	5,631,741,935	2.1032	11,844,679,638	2.1824	12,290,713,598	24.31
4	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G新興国国債 マ ザーファンド	4,092,287,102	1.7490	7,157,410,142	1.8311	7,493,386,912	14.82

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.94
合 計	98.94

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G先進国社債 マ ザーファンド	42,458,302	1.5248	64,743,793	1.5854	67,313,391	34.69
2	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	20,251,604	2.2766	46,104,802	2.4204	49,016,982	25.26
3	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S Gグローバル小型 株 マザーファンド	21,809,037	2.1047	45,901,738	2.1824	47,596,042	24.53
4	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G新興国国債 マ ザーファンド	15,715,225	1.7492	27,490,566	1.8311	28,776,148	14.83

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.33
合 計	99.33

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G先進国社債 マ ザーファンド	692,565,884	1.5249	1,056,108,212	1.5854	1,097,993,952	34.60
2	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	330,525,212	2.2769	752,572,856	2.4204	800,003,223	25.21
3	日本	親投資信託 受益証券	A C I E S Gグローバル小型 株 マザーファンド	354,064,904	2.1031	744,664,066	2.1824	772,711,246	24.35
4	日本	親投資信託 受益証券	米ドル建てE S G新興国国債 マ ザーファンド	256,592,648	1.7490	448,785,424	1.8311	469,846,797	14.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.96
合 計	98.96

（参考）A C I E S G グローバル小型株 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	カナダ	株式	ARITZIA INC-SUBORDINATE VOTI	専門小売り	18,052	11,937.80	215,501,292	17,536.86	316,575,478	2.28
2	アメリカ	株式	CARPENTER TECHNOLOGY	航空宇宙・防衛	2,779	53,626.83	149,028,962	98,575.60	273,941,597	1.97
3	アメリカ	株式	ATI INC	航空宇宙・防衛	8,471	16,675.21	141,255,783	32,106.12	271,971,001	1.96
4	アメリカ	株式	CECO ENVIRONMENTAL CORP	機械	16,398	9,178.28	150,505,482	14,626.46	239,844,811	1.73
5	アメリカ	株式	ARGAN INC	建設・土木	1,700	59,163.54	100,578,033	128,541.42	218,520,428	1.57
6	アメリカ	株式	LITTELFUSE INC	電子装置・機器・部品	2,940	47,578.46	139,880,697	72,916.35	214,374,092	1.54
7	アメリカ	株式	ELEMENT SOLUTIONS INC	化学	26,693	4,050.00	108,106,826	7,518.65	200,695,511	1.44
8	台湾	株式	SILERGY CORP	半導体・半導体製造装置	64,000	1,829.86	117,111,660	3,044.17	194,827,443	1.40
9	カナダ	株式	FINNING INTERNATIONAL INC	商社・流通業	17,574	8,883.15	156,112,531	10,931.00	192,101,464	1.38
10	アメリカ	株式	STONEX GROUP INC	資本市場	10,195	10,012.96	102,082,203	18,812.88	191,797,327	1.38
11	ドイツ	株式	FLATEXDEGIRO SE	資本市場	27,598	6,073.86	167,626,505	6,924.67	191,107,208	1.37
12	アメリカ	株式	MODINE MANUFACTURING CO	建設関連製品	4,487	34,892.73	156,563,721	41,627.05	186,780,585	1.34
13	アメリカ	株式	COGNEX CORP	電子装置・機器・部品	16,695	8,693.44	145,137,031	11,100.98	185,330,868	1.33
14	アメリカ	投資証券	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	—	21,033	7,859.67	165,312,565	8,444.27	177,608,541	1.28
15	カナダ	株式	MDA SPACE LTD	航空宇宙・防衛	28,151	3,462.16	97,463,534	6,165.24	173,557,714	1.25
16	アメリカ	株式	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	半導体・半導体製造装置	2,866	28,403.63	81,404,818	60,504.89	173,407,015	1.25
17	アメリカ	株式	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	半導体・半導体製造装置	6,765	10,582.95	71,593,699	23,835.60	161,247,862	1.16
18	アメリカ	株式	STERLING INFRASTRUCTURE INC	建設・土木	1,180	54,046.63	63,775,035	132,148.11	155,934,770	1.12
19	アメリカ	株式	PLEXUS CORP	電子装置・機器・部品	3,336	29,660.53	98,947,540	46,735.84	155,910,769	1.12
20	台湾	株式	KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	98,000	1,509.77	147,957,475	1,570.45	153,904,110	1.11
21	日本	株式	栗田工業	機械	16,800	7,522.20	126,373,079	9,151.00	153,736,800	1.10
22	日本	株式	ネクステージ	小売業	37,200	2,808.43	104,473,635	4,075.00	151,590,000	1.09
23	アメリカ	株式	MATERION CORP	金属・鉱業	3,205	27,447.15	87,968,140	47,016.77	150,688,769	1.08
24	日本	株式	ナブテスコ	機械	29,200	3,337.48	97,454,416	5,141.00	150,117,200	1.08
25	アメリカ	株式	MILLICOM INTL CELLULAR S.A.	無線通信サービス	9,898	10,740.47	106,309,218	14,982.10	148,292,840	1.06
26	日本	株式	めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	103,300	930.40	96,110,320	1,412.00	145,859,600	1.05
27	アメリカ	株式	MARRIOTT VACATIONS WORLD	ホテル・レストラン・レジャー	8,496	15,033.99	127,728,783	16,732.66	142,160,727	1.02
28	アメリカ	株式	UROGEN PHARMA LTD	バイオテクノロジー	24,160	3,925.60	94,842,679	5,857.40	141,514,960	1.02

29	インド	株式	NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA	資本市場	68,883	1,691.09	116,487,363	2,019.42	139,104,327	1.00
30	フランス	株式	GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	石油・ガス・消耗燃料	4,054	33,123.89	134,284,284	34,178.53	138,559,801	0.99

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	食料品	0.68
		ガラス・土石製品	0.61
		非鉄金属	1.70
		機械	2.60
		電気機器	2.01
		精密機器	0.79
		その他製品	0.42
		卸売業	0.74
		小売業	1.09
		銀行業	2.53
	国外	メディア	1.41
		不動産管理・開発	0.57
		エネルギー設備・サービス	2.99
		石油・ガス・消耗燃料	1.58
		化学	2.23
		建設資材	0.78
		金属・鉱業	5.29
		航空宇宙・防衛	7.14
		建設関連製品	1.34
		建設・土木	3.83
		電気設備	2.39
		機械	4.90
		商社・流通業	1.38
		商業サービス・用品	0.71
		家庭用耐久財	0.60
		ホテル・レストラン・レジャー	1.90
		専門小売り	4.97
		生活必需品流通・小売り	0.75
		食品	0.76
		家庭用品	0.54
		パーソナルケア用品	0.47
		ヘルスケア機器・用品	0.80
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.21
		バイオテクノロジー	1.38
		医薬品	0.43
		銀行	3.53
		保険	0.65

		情報技術サービス	0.88
		ソフトウェア	2.04
		通信機器	0.81
		電子装置・機器・部品	5.83
		半導体・半導体製造装置	8.05
		各種電気通信サービス	0.47
		無線通信サービス	1.06
		資本市場	5.49
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.56
投資信託受益証券	—	—	0.01
投資証券	—	—	2.12
合 計			97.27

（参考）米ドル建て E S G 先進国社債 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	社債券	EDP FINANCE BV	3,600,000	15,371.78	553,384,276	15,564.03	560,305,169	1.71	2028/1/24	2.83
2	アメリカ	社債券	SEMPRA	3,300,000	16,417.25	541,769,577	16,428.18	542,130,083	6.375	2056/4/1	2.74
3	アメリカ	社債券	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	3,200,000	15,634.34	500,298,959	15,553.28	497,705,240	3.75	2030/5/13	2.52
4	アメリカ	社債券	HEALTHPEAK PROPERTIES	3,300,000	14,974.16	494,147,405	14,963.05	493,780,697	2.875	2031/1/15	2.50
5	アメリカ	社債券	UDR INC	3,300,000	15,000.44	495,014,577	14,959.38	493,659,855	3	2031/8/15	2.50
6	アメリカ	社債券	ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	3,000,000	16,269.15	488,074,772	16,139.04	484,171,371	5.55	2049/1/23	2.45
7	アメリカ	社債券	RALPH LAUREN CORP	2,950,000	15,327.15	452,151,079	15,273.25	450,561,079	2.95	2030/6/15	2.28
8	アメリカ	社債券	E.ON INTL FINANCE BV	2,400,000	18,159.96	435,839,157	17,978.83	431,491,925	6.65	2038/4/30	2.18
9	アメリカ	社債券	NXP BV/NXP FDG/NXP USA	2,700,000	15,550.46	419,862,593	15,508.01	418,716,521	3.4	2030/5/1	2.12
10	アメリカ	社債券	AMERICAN HOMES 4 RENT	2,500,000	16,403.98	410,099,706	16,526.43	413,160,839	5.5	2034/2/1	2.09
11	アメリカ	社債券	ARCHER-DANIELS- MIDLAND C	2,600,000	14,817.27	385,249,164	14,827.10	385,504,730	2.9	2032/3/1	1.95
12	アメリカ	社債券	BOSTON GAS COMPANY	2,200,000	16,500.53	363,011,855	16,355.76	359,826,864	6.119	2053/7/20	1.82
13	アメリカ	社債券	KROGER CO	2,200,000	16,287.71	358,329,774	16,073.59	353,619,149	5	2034/9/15	1.79
14	アメリカ	社債券	HEALTHCARE RLTY HLDGS LP	2,400,000	14,163.98	339,935,534	14,207.13	340,971,218	2	2031/3/15	1.72
15	アメリカ	社債券	GENERAL MOTORS FINL CO	2,000,000	17,059.43	341,188,697	17,025.45	340,509,160	6.1	2034/1/7	1.72
16	アメリカ	社債券	TESCO PLC	2,000,000	16,969.16	339,383,279	16,698.15	333,963,090	6.15	2037/11/15	1.69
17	アメリカ	社債券	NEXTERA ENERGY CAPITAL	2,200,000	14,852.18	326,748,167	14,836.64	326,406,271	2.25	2030/6/1	1.65
18	アメリカ	社債券	TRANE TECH FIN LTD	2,000,000	16,070.11	321,402,288	15,985.05	319,701,090	3.8	2029/3/21	1.61
19	アメリカ	社債券	ELECTRICITE DE FRANCE SA	1,800,000	17,989.56	323,812,155	17,750.92	319,516,719	6.9	2053/5/23	1.61
20	アメリカ	社債券	AVANGRID INC	2,000,000	15,972.72	319,454,550	15,806.12	316,122,502	3.8	2029/6/1	1.60
21	アメリカ	社債券	SYSCO CORPORATION	1,862,000	17,175.32	319,804,602	16,873.32	314,181,303	5.95	2030/4/1	1.59
22	アメリカ	社債券	ENEL FINANCE AMERICA LLC	2,650,000	11,655.51	308,871,267	11,591.24	307,168,007	2.875	2041/7/12	1.55

23	アメリカ	社債券	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	1,900,000	16,253.61	308,818,687	16,147.37	306,800,057	4.4	2029/1/15	1.55
24	アメリカ	社債券	EXELON CORP	2,000,000	15,145.68	302,913,602	15,064.41	301,288,370	3.35	2032/3/15	1.52
25	アメリカ	社債券	KEURIG DR PEPPER INC	2,000,000	14,371.76	287,435,204	14,480.77	289,615,550	2.25	2031/3/15	1.46
26	アメリカ	社債券	CNH INDUSTRIAL CAPITAL L	1,800,000	16,170.99	291,077,956	16,087.02	289,566,521	3.85	2027/11/15	1.46
27	アメリカ	社債券	WELLTOWER INC	1,900,000	15,056.75	286,078,320	14,984.93	284,713,767	2.75	2031/1/15	1.44
28	アメリカ	社債券	UNITED PARCEL SERVICE	1,800,000	15,709.64	282,773,627	15,567.68	280,218,352	5.3	2050/4/1	1.41
29	アメリカ	社債券	SUNTORY HOLDINGS LTD	1,700,000	16,661.55	283,246,491	16,455.77	279,748,110	5.124	2029/6/11	1.41
30	アメリカ	社債券	CSX CORP	2,000,000	13,878.38	277,567,738	13,822.65	276,453,028	4.5	2052/11/15	1.40

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	95.42
合 計	95.42

（参考）米ドル建て E S G 新興国国債 マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	PERU GLOBAL	2,430,000	18,122.72	440,382,194	17,819.86	433,022,760	6.55	2037/3/14	5.12
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,300,000	14,837.57	341,264,209	15,220.00	350,060,063	6.125	2041/1/18	4.14
3	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF HUNGARY	1,700,000	19,178.25	326,030,403	19,386.52	329,570,856	7.625	2041/3/29	3.90
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2,300,000	13,590.41	312,579,614	13,816.20	317,772,779	5.65	2047/9/27	3.76
5	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF KENYA	1,700,000	17,378.97	295,442,623	17,705.74	300,997,590	9.75	2031/2/16	3.56
6	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,800,000	15,595.98	280,727,653	15,975.11	287,552,093	6.4	2049/6/5	3.40
7	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	1,800,000	15,797.29	284,351,386	15,699.05	282,582,959	4.5	2030/1/30	3.34
8	アメリカ	社債券	CODELCO INC	1,700,000	15,497.16	263,451,752	15,401.86	261,831,649	3.75	2031/1/15	3.09
9	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	1,600,000	15,136.37	242,181,951	15,363.88	245,822,085	3.16	2030/1/23	2.90
10	アメリカ	国債証券	KINGDOM OF JORDAN	1,400,000	16,328.31	228,596,403	16,444.60	230,224,428	5.85	2030/7/7	2.72
11	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,600,000	13,629.39	218,070,283	14,050.79	224,812,716	5.625	2044/2/26	2.66
12	アメリカ	国債証券	MEXICO GLOBAL	1,150,000	17,698.88	203,537,190	17,241.75	198,280,220	6.75	2034/9/27	2.34
13	アメリカ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	1,200,000	14,923.64	179,083,692	15,162.55	181,950,648	7.69	2050/1/23	2.15
14	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	16,615.25	166,152,576	16,669.33	166,693,335	6.35	2035/2/9	1.97
15	アメリカ	国債証券	KINGDOM OF MOROCCO	1,000,000	16,755.40	167,554,083	16,522.03	165,220,344	5.95	2028/3/8	1.95
16	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,000,000	16,204.89	162,048,981	16,377.03	163,770,315	7.25	2056/1/12	1.93
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	1,000,000	16,512.15	165,121,561	16,286.09	162,860,930	8.75	2034/1/29	1.92
18	アメリカ	社債券	CODELCO INC	960,000	16,575.58	159,125,623	16,406.79	157,505,257	5.625	2035/9/21	1.86
19	アメリカ	社債券	PETROLEOS MEXICANOS	900,000	15,490.23	139,412,080	15,802.72	142,224,566	6.625	2035/6/15	1.68
20	アメリカ	社債券	CODELCO INC	900,000	15,700.36	141,303,288	15,538.01	139,842,158	5.625	2043/10/18	1.65
21	アメリカ	国債証券	KINGDOM OF BAHRAIN	800,000	17,412.94	139,303,586	16,571.76	132,574,118	7.375	2030/5/14	1.56

22	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	800,000	15,733.96	125,871,737	15,718.13	125,745,073	5.33	2054/1/5	1.48
23	アメリカ	社債券	PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	800,000	15,248.42	121,987,368	14,950.34	119,602,729	3	2030/6/30	1.41
24	アメリカ	国債証券	KINGDOM OF JORDAN	700,000	16,034.38	112,240,720	16,128.87	112,902,092	7.375	2047/10/10	1.33
25	アメリカ	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	600,000	18,775.53	112,653,181	18,398.72	110,392,361	7.375	2032/10/28	1.30
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	800,000	12,982.91	103,863,345	13,064.27	104,514,204	4.125	2035/7/9	1.23
27	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	600,000	17,293.39	103,760,389	17,413.07	104,478,478	7.1	2036/11/19	1.23
28	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	600,000	16,765.14	100,590,861	16,836.59	101,019,571	6.25	2031/3/18	1.19
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	600,000	16,790.04	100,740,260	16,803.30	100,819,831	6.2	2055/6/30	1.19
30	アメリカ	国債証券	KINGDOM OF JORDAN	600,000	16,918.66	101,512,002	16,779.86	100,679,195	7.75	2028/1/15	1.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.29
特殊債券	0.77
社債券	14.83
合 計	94.90

（参考）ACI ESGグローバルREIT マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	—	35,852	32,409.79	1,161,956,013	36,981.07	1,325,845,490	9.24
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	—	5,589	134,298.15	750,592,382	176,220.75	984,897,807	6.86
3	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	—	42,074	20,568.31	865,391,386	22,554.34	948,951,600	6.61
4	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	17,321	30,979.79	536,600,967	36,953.46	640,071,026	4.46
5	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	—	43,408	13,423.61	582,692,100	14,501.42	629,477,943	4.38
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	—	48,594	10,704.74	520,186,563	11,097.73	539,283,218	3.76
7	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	—	128,414	3,202.33	411,224,107	4,046.75	519,660,484	3.62
8	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	9,805	41,844.65	410,286,844	48,056.07	471,189,793	3.28
9	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	—	8,247	52,600.22	433,794,025	52,687.43	434,513,281	3.02
10	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	—	119,897	3,315.56	397,526,081	3,581.07	429,360,269	2.99
11	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	—	19,605	15,967.80	313,048,890	21,105.82	413,779,764	2.88
12	アメリカ	投資証券	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	—	47,451	8,116.93	385,156,694	8,444.27	400,689,530	2.79
13	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	—	12,801	27,104.51	346,964,896	30,948.28	396,169,012	2.76
14	日本	株式	三菱地所	不動産業	82,800	4,337.15	359,116,725	4,145.00	343,206,000	2.39
15	シンガポール	投資証券	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	1,031,900	292.48	301,815,167	300.01	309,587,232	2.15
16	アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES	—	8,555	31,164.26	266,610,286	33,614.72	287,574,015	2.00
17	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	—	52,095	5,250.34	273,516,737	5,519.63	287,545,443	2.00
18	アメリカ	投資証券	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	54,832	4,426.03	242,688,342	5,228.95	286,714,225	1.99

19	アメリカ	投資証券	NETSTREIT CORP	—	66,892	3,033.44	202,913,216	3,473.52	232,350,840	1.62
20	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	—	11,448	16,477.61	188,635,736	19,063.24	218,236,057	1.52
21	アメリカ	投資証券	CURLINE PROPERTIES CORP	—	41,967	4,551.79	191,025,043	5,077.93	213,105,711	1.48
22	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	—	32,486	6,287.66	204,261,243	6,416.02	208,431,115	1.45
23	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	—	16,006	11,091.78	177,535,172	11,935.66	191,042,254	1.33
24	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	20,796	8,310.39	172,822,888	9,027.26	187,730,901	1.30
25	アメリカ	投資証券	PHILLIPS EDISON & CO INC	—	26,953	5,958.16	160,590,549	6,857.72	184,836,389	1.28
26	オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP	—	71,255	2,445.39	174,246,634	2,579.26	183,785,684	1.28
27	アメリカ	投資証券	OUTFRONT MEDIA INC	—	31,967	4,433.55	141,727,344	5,370.23	171,670,376	1.19
28	アメリカ	投資証券	MACERICH CO /THE	—	40,448	3,470.25	140,364,998	4,179.91	169,069,347	1.17
29	イギリス	投資証券	BRITISH LAND	—	184,264	838.51	154,508,698	892.45	164,447,789	1.14
30	カナダ	株式	SIENNA SENIOR LIVING INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	60,655	2,309.25	140,067,831	2,517.00	152,669,089	1.06

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	不動産業	3.84
	国外	不動産管理・開発	0.28
		家庭用耐久財	0.78
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.06
		情報技術サービス	1.07
投資証券	—	—	91.36
合 計			98.42

【投資不動産物件】

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

該当事項はありません。

（参考）ACI E S Gグローバル小型株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

該当事項はありません。

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

該当事項はありません。

（参考）A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

2026年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2021年 5月18日)	6,440	6,446	1.0472	1.0482
第2計算期間	(2021年11月18日)	9,312	9,320	1.1294	1.1304
第3計算期間	(2022年 5月18日)	8,523	8,523	0.9486	0.9486
第4計算期間	(2022年11月18日)	8,080	8,080	0.8823	0.8823
第5計算期間	(2023年 5月18日)	7,912	7,912	0.8802	0.8802
第6計算期間	(2023年11月20日)	7,026	7,026	0.8516	0.8516
第7計算期間	(2024年 5月20日)	6,387	6,387	0.9050	0.9050
第8計算期間	(2024年11月18日)	5,303	5,303	0.9300	0.9300
第9計算期間	(2025年 5月19日)	4,498	4,498	0.9060	0.9060
第10計算期間	(2025年11月18日)	3,756	3,756	0.9315	0.9315

第11計算期間	(2026年 5月18日)	3,139	3,139	0.9641	0.9641
	2025年 6月末日	4,435	—	0.9218	—
	7月末日	4,262	—	0.9283	—
	8月末日	4,160	—	0.9434	—
	9月末日	4,051	—	0.9476	—
	10月末日	3,893	—	0.9480	—
	11月末日	3,787	—	0.9493	—
	12月末日	3,527	—	0.9470	—
	2026年 1月末日	3,424	—	0.9580	—
	2月末日	3,462	—	0.9889	—
	3月末日	3,107	—	0.9211	—
	4月末日	3,173	—	0.9658	—
	5月末日	3,132	—	0.9780	—
	6月末日	3,067	—	0.9864	—

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

2026年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2021年 5月18日)	21,698	21,718	1.1032	1.1042
第2計算期間	(2021年11月18日)	62,601	62,652	1.2337	1.2347
第3計算期間	(2022年 5月18日)	75,701	75,766	1.1591	1.1601
第4計算期間	(2022年11月18日)	77,259	77,325	1.1756	1.1766
第5計算期間	(2023年 5月18日)	77,035	77,100	1.1801	1.1811
第6計算期間	(2023年11月20日)	70,184	70,239	1.2684	1.2694
第7計算期間	(2024年 5月20日)	66,818	66,864	1.4400	1.4410
第8計算期間	(2024年11月18日)	62,279	62,320	1.4968	1.4978
第9計算期間	(2025年 5月19日)	52,433	52,471	1.4055	1.4065
第10計算期間	(2025年11月18日)	50,865	50,898	1.5721	1.5731
第11計算期間	(2026年 5月18日)	49,235	49,264	1.6938	1.6948
	2025年 6月末日	52,454	—	1.4398	—
	7月末日	52,846	—	1.4943	—
	8月末日	52,069	—	1.5027	—
	9月末日	51,676	—	1.5332	—
	10月末日	52,192	—	1.5871	—
	11月末日	51,845	—	1.6160	—
	12月末日	49,822	—	1.6190	—
	2026年 1月末日	49,067	—	1.6201	—
	2月末日	50,711	—	1.6966	—
	3月末日	47,741	—	1.6182	—
	4月末日	49,886	—	1.7097	—
	5月末日	49,947	—	1.7242	—
	6月末日	50,543	—	1.7679	—

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

2026年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2021年 5月18日)	708	709	1.0456	1.0471
第2特定期間	(2021年11月18日)	865	866	1.1247	1.1257
第3特定期間	(2022年 5月18日)	810	810	0.9433	0.9433
第4特定期間	(2022年11月18日)	689	689	0.8773	0.8773
第5特定期間	(2023年 5月18日)	615	615	0.8748	0.8748
第6特定期間	(2023年11月20日)	540	540	0.8460	0.8460
第7特定期間	(2024年 5月20日)	512	512	0.8982	0.8982
第8特定期間	(2024年11月18日)	423	423	0.9223	0.9223
第9特定期間	(2025年 5月19日)	346	346	0.8977	0.8977
第10特定期間	(2025年11月18日)	288	288	0.9219	0.9219
第11特定期間	(2026年 5月18日)	218	218	0.9525	0.9525
2025年 6月末日		343	—	0.9132	—
7月末日		341	—	0.9197	—
8月末日		338	—	0.9345	—
9月末日		330	—	0.9383	—
10月末日		303	—	0.9385	—
11月末日		292	—	0.9395	—
12月末日		272	—	0.9371	—
2026年 1月末日		241	—	0.9479	—
2月末日		233	—	0.9775	—
3月末日		213	—	0.9102	—
4月末日		219	—	0.9545	—
5月末日		216	—	0.9660	—
6月末日		193	—	0.9741	—

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

2026年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2021年 5月18日)	1,610	1,613	1.1033	1.1053
第2特定期間	(2021年11月18日)	4,020	4,025	1.2296	1.2311
第3特定期間	(2022年 5月18日)	4,541	4,551	1.1506	1.1531
第4特定期間	(2022年11月18日)	4,594	4,608	1.1597	1.1632
第5特定期間	(2023年 5月18日)	4,523	4,536	1.1550	1.1585
第6特定期間	(2023年11月20日)	4,179	4,195	1.2294	1.2339
第7特定期間	(2024年 5月20日)	4,183	4,197	1.3827	1.3872
第8特定期間	(2024年11月18日)	3,850	3,862	1.4245	1.4290
第9特定期間	(2025年 5月19日)	3,295	3,307	1.3264	1.3309

第10特定期間	(2025年11月18日)	3,154	3,164	1.4705	1.4750
第11特定期間	(2026年 5月18日)	3,068	3,078	1.5701	1.5751
	2025年 6月末日	3,275	—	1.3589	—
	7月末日	3,248	—	1.4057	—
	8月末日	3,225	—	1.4136	—
	9月末日	3,189	—	1.4377	—
	10月末日	3,214	—	1.4882	—
	11月末日	3,234	—	1.5115	—
	12月末日	3,132	—	1.5143	—
	2026年 1月末日	3,082	—	1.5104	—
	2月末日	3,135	—	1.5817	—
	3月末日	2,953	—	1.5039	—
	4月末日	3,112	—	1.5889	—
	5月末日	3,108	—	1.5982	—
	6月末日	3,173	—	1.6387	—

【分配の推移】

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	0.0010円
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	0.0010円
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	0.0000円
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	0.0000円
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.0000円
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	0.0000円
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	0.0000円
第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	0.0000円
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	0.0000円
第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	0.0000円
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	0.0000円

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	0.0010円
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	0.0010円
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	0.0010円
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	0.0010円
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.0010円
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	0.0010円
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	0.0010円
第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	0.0010円
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	0.0010円

第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	0.0010円
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	0.0010円

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	0.0030円
第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	0.0035円
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	0.0015円
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	0.0000円
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.0000円
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	0.0000円
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	0.0000円
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	0.0000円
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	0.0000円
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	0.0000円
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	0.0000円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	0.0040円
第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	0.0050円
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	0.0060円
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	0.0095円
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.0105円
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	0.0125円
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	0.0130円
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	0.0135円
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	0.0130円
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	0.0135円
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	4.8%
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	7.9%
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	16.0%
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	7.0%
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.2%
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	3.2%
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	6.3%

第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	2.8%
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	2.6%
第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	2.8%
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	3.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	10.4%
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	11.9%
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	6.0%
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	1.5%
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.5%
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	7.6%
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	13.6%
第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	4.0%
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	6.0%
第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	11.9%
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	7.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	4.9%
第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	7.9%
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	16.0%
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	7.0%
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.3%
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	3.3%
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	6.2%
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	2.7%
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	2.7%
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	2.7%
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	3.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	10.7%

第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	11.9%
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	5.9%
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	1.6%
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	0.5%
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	7.5%
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	13.5%
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	4.0%
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	6.0%
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	11.9%
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	7.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

グローバルＥＳＧバランスファンド（為替ヘッジあり）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	6,347,790,418	197,137,682	6,150,652,736
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	3,373,092,421	1,278,218,602	8,245,526,555
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	1,363,512,843	623,720,881	8,985,318,517
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	632,456,698	459,237,202	9,158,538,013
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	342,243,870	511,706,995	8,989,074,888
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	290,913,106	1,028,646,320	8,251,341,674
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	228,064,046	1,420,864,629	7,058,541,091
第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	85,743,671	1,441,252,715	5,703,032,047
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	67,029,335	805,305,802	4,964,755,580
第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	113,441,713	1,046,035,316	4,032,161,977
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	34,950,130	810,834,417	3,256,277,690

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバルＥＳＧバランスファンド（為替ヘッジなし）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	20,545,225,134	877,117,524	19,668,107,610
第2計算期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	37,289,795,224	6,215,626,965	50,742,275,869
第3計算期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	20,588,899,595	6,018,075,617	65,313,099,847
第4計算期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	7,616,708,084	7,212,209,321	65,717,598,610
第5計算期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	3,148,840,588	3,586,690,712	65,279,748,486
第6計算期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	2,615,325,582	12,561,429,880	55,333,644,188
第7計算期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	2,388,963,490	11,319,983,422	46,402,624,256
第8計算期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	1,468,524,876	6,261,658,759	41,609,490,373
第9計算期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	959,503,682	5,261,577,534	37,307,416,521
第10計算期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	737,785,916	5,689,596,167	32,355,606,270
第11計算期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	630,119,043	3,917,734,062	29,067,991,251

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	704,781,435	27,668,750	677,112,685
第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	231,324,502	138,829,855	769,607,332
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	114,318,429	24,647,915	859,277,846
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	19,016,604	92,673,956	785,620,494
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	10,163,097	91,983,461	703,800,130
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	31,505,542	96,285,728	639,019,944
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	14,989,246	83,238,452	570,770,738
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	2,872,640	114,332,500	459,310,878
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	4,169,529	77,411,626	386,068,781
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	2,479,474	76,146,003	312,402,252
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	2,646,116	85,488,608	229,559,760

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2020年11月30日～2021年 5月18日	1,542,043,421	82,217,674	1,459,825,747
第2特定期間	2021年 5月19日～2021年11月18日	2,197,011,543	386,875,794	3,269,961,496
第3特定期間	2021年11月19日～2022年 5月18日	1,106,753,860	429,308,185	3,947,407,171
第4特定期間	2022年 5月19日～2022年11月18日	413,293,578	399,054,898	3,961,645,851
第5特定期間	2022年11月19日～2023年 5月18日	198,955,123	244,264,893	3,916,336,081
第6特定期間	2023年 5月19日～2023年11月20日	252,211,622	768,706,237	3,399,841,466
第7特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	255,237,281	629,289,945	3,025,788,802
第8特定期間	2024年 5月21日～2024年11月18日	163,507,534	486,514,345	2,702,781,991
第9特定期間	2024年11月19日～2025年 5月19日	80,407,026	298,304,354	2,484,884,663
第10特定期間	2025年 5月20日～2025年11月18日	48,064,429	387,916,008	2,145,033,084
第11特定期間	2025年11月19日～2026年 5月18日	46,833,433	237,598,519	1,954,267,998

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

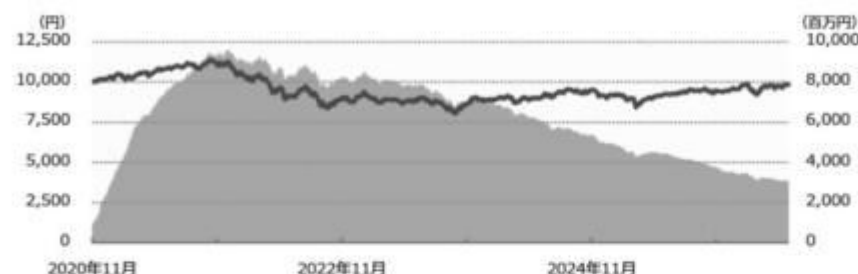


運用実績（2026年6月30日現在）

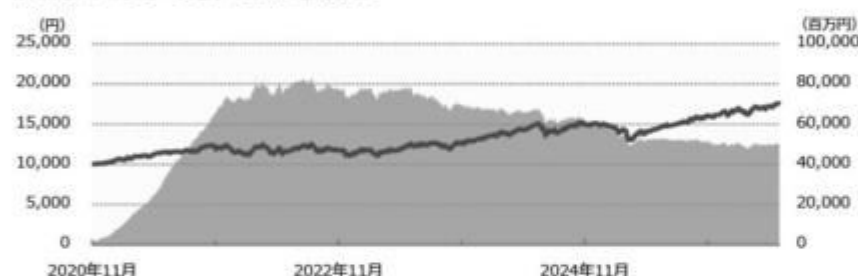
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

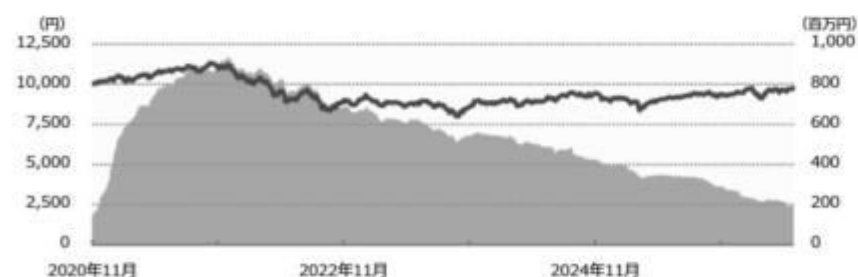
Ⅰ（為替ヘッジあり）年2回決算型



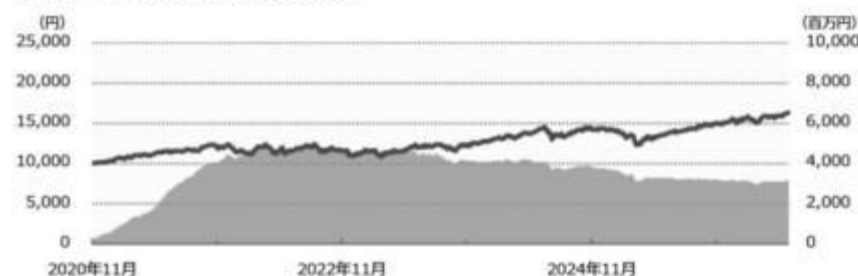
Ⅱ（為替ヘッジなし）年2回決算型



Ⅲ（為替ヘッジあり）隔月分配型



Ⅳ（為替ヘッジなし）隔月分配型



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Ⅰ（為替ヘッジあり）年2回決算型

2026年5月	0 円
2025年11月	0 円
2025年5月	0 円
2024年11月	0 円
2024年5月	0 円
設定来累計	20 円

Ⅱ（為替ヘッジなし）年2回決算型

2026年5月	10 円
2025年11月	10 円
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
設定来累計	110 円

Ⅲ（為替ヘッジあり）隔月分配型

2026年5月	0 円
2026年3月	0 円
2026年1月	0 円
2025年11月	0 円
2025年9月	0 円
直近1年間累計	0 円
設定来累計	80 円

Ⅳ（為替ヘッジなし）隔月分配型

2026年5月	50 円
2026年3月	50 円
2026年1月	50 円
2025年11月	45 円
2025年9月	45 円
直近1年間累計	285 円
設定来累計	1,155 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率（％）			
	（為替ヘッジあり） 年2回決算型	（為替ヘッジなし） 年2回決算型	（為替ヘッジあり） 隔月分配型	（為替ヘッジなし） 隔月分配型
ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	24.5	24.3	24.5	24.4
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	34.8	34.6	34.7	34.6
米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド	14.9	14.8	14.8	14.8
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド	25.2	25.2	25.3	25.2

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）			
			（為替ヘッジあり） 年2回決算型	（為替ヘッジなし） 年2回決算型	（為替ヘッジあり） 隔月分配型	（為替ヘッジなし） 隔月分配型
1	ARITZIA INC-SUBORDINATE VOTI	専門小売り	0.6	0.6	0.6	0.6
2	CARPENTER TECHNOLOGY	航空宇宙・防衛	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ATI INC	航空宇宙・防衛	0.5	0.5	0.5	0.5
4	CECO ENVIRONMENTAL CORP	機械	0.4	0.4	0.4	0.4
5	ARGAN INC	建設・土木	0.4	0.4	0.4	0.4

・「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			（為替ヘッジあり） 年2回決算型	（為替ヘッジなし） 年2回決算型	（為替ヘッジあり） 隔月分配型	（為替ヘッジなし） 隔月分配型
1	EDP FINANCE BV	社債券	1.0	1.0	1.0	1.0
2	SEMPRA	社債券	1.0	0.9	1.0	0.9
3	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	社債券	0.9	0.9	0.9	0.9
4	HEALTHPEAK PROPERTIES	社債券	0.9	0.9	0.9	0.9
5	UDR INC	社債券	0.9	0.9	0.9	0.9

・「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」を通じての投資銘柄

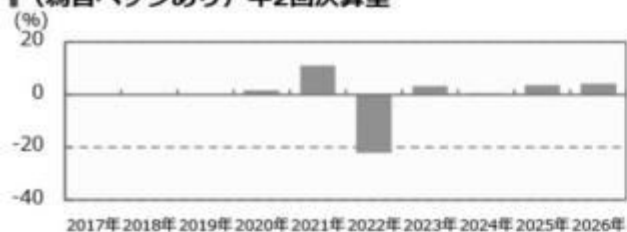
順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			（為替ヘッジあり） 年2回決算型	（為替ヘッジなし） 年2回決算型	（為替ヘッジあり） 隔月分配型	（為替ヘッジなし） 隔月分配型
1	PERU GLOBAL	国債証券	0.8	0.8	0.8	0.8
2	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.6	0.6	0.6	0.6
3	REPUBLIC OF HUNGARY	国債証券	0.6	0.6	0.6	0.6
4	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	0.6	0.6	0.6	0.6
5	REPUBLIC OF KENYA	国債証券	0.5	0.5	0.5	0.5

・「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」を通じての投資銘柄

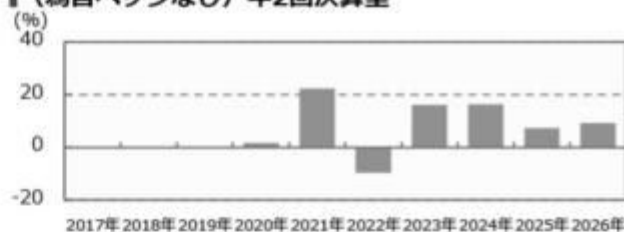
順位	銘柄	種類	投資比率（％）			
			（為替ヘッジあり） 年2回決算型	（為替ヘッジなし） 年2回決算型	（為替ヘッジあり） 隔月分配型	（為替ヘッジなし） 隔月分配型
1	WELLTOWER INC	投資証券	2.3	2.3	2.3	2.3
2	EQUINIX INC	投資証券	1.7	1.7	1.7	1.7
3	PROLOGIS INC	投資証券	1.7	1.7	1.7	1.7
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	1.1	1.1	1.1	1.1
5	VENTAS INC	投資証券	1.1	1.1	1.1	1.1

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

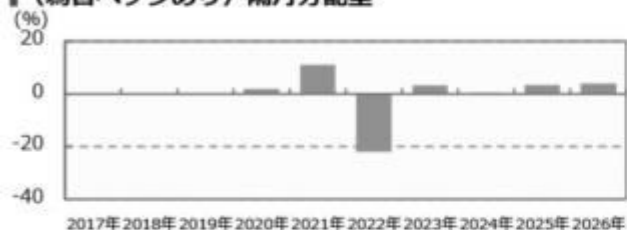
Ⅰ（為替ヘッジあり）年2回決算型



Ⅱ（為替ヘッジなし）年2回決算型



Ⅲ（為替ヘッジあり）隔月分配型



Ⅳ（為替ヘッジなし）隔月分配型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は設定日（2020年11月30日）から年末までの収益率。
- ・2026年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合

・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所

(4) 販売単位

1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円）（分配金を再投資する場合は1口単位）とします。

(5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

販売会社の定める期日までに支払うものとします。

(7) スwitching

「グローバルESGバランスファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(8) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(9) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止す

ることおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

取得申込にはスイッチングの申込みを含みます。

(10) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。

公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額
REIT	原則として、基準価額計算日 ¹ の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2020年11月30日設定）。

（４）【計算期間】

< 年2回決算型 >

原則として、毎年5月19日から11月18日までおよび11月19日から翌年5月18日までとします。

< 隔月分配型 >

原則として、毎年1月19日から3月18日まで、3月19日から5月18日まで、5月19日から7月18日まで、7月19日から9月18日まで、9月19日から11月18日までおよび11月19日から翌年1月18日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより各ファンドにつき受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めると

き、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じ、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。
- （ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- （ ）委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「（d）信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（c）運用報告書

各ファンドにつき、毎年5月、11月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

（d）信託約款の変更等

- （ ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- （ ）委託者は、上記（ ）の事項（上記（ ）の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知

れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行う場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する

権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

（j）有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年5月、11月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金（解約）請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2025年11月19日から2026年5月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2025年11月19日から2026年5月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年 2 回決算型】

（ 1 ）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2025年11月18日現在)	第11期 (2026年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	224,197,717	63,976,221
親投資信託受益証券	3,731,734,369	3,114,237,381
派生商品評価勘定	-	2,509,580
未収入金	6,907,075	13,558,580
未収利息	3,003	1,296
流動資産合計	3,962,842,164	3,194,283,058
資産合計	3,962,842,164	3,194,283,058
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	126,643,580	15,590,487
未払金	8,239,926	989,799
未払解約金	35,802,455	9,385,218
未払受託者報酬	1,161,805	930,479
未払委託者報酬	34,854,237	27,914,239
その他未払費用	69,650	55,772
流動負債合計	206,771,653	54,865,994
負債合計	206,771,653	54,865,994
純資産の部		
元本等		
元本	4,032,161,977	3,256,277,690
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	276,091,466	116,860,626
（ 分配準備積立金 ）	480,945,989	427,931,395
元本等合計	3,756,070,511	3,139,417,064
純資産合計	3,756,070,511	3,139,417,064
負債純資産合計	3,962,842,164	3,194,283,058

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	252,821	291,258
有価証券売買等損益	514,555,743	292,903,012
為替差損益	351,854,104	142,792,296
営業収益合計	162,954,460	150,401,974
営業費用		
受託者報酬	1,161,805	930,479
委託者報酬	34,854,237	27,914,239
その他費用	513,332	514,228
営業費用合計	36,529,374	29,358,946
営業利益又は営業損失（ ）	126,425,086	121,043,028
経常利益又は経常損失（ ）	126,425,086	121,043,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,425,086	121,043,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	26,524,777	17,203,685
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	466,643,076	276,091,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,913,573	57,002,032
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,913,573	57,002,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,262,272	1,610,535
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,262,272	1,610,535
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	276,091,466	116,860,626

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年11月19日から2026年 5月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2025年11月18日現在	第11期 2026年 5月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 4,032,161,977口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,256,277,690口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 276,091,466円	元本の欠損 116,860,626円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.9315円	1口当たり純資産額 0.9641円
(10,000口当たり純資産額) (9,315円)	(10,000口当たり純資産額) (9,641円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 52,062,615円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 33,385,917円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 45,241,751円 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,593,245円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 48,644,498円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 31,443,760円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 42,201,169円 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,080,749円																																																												
2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>47,204,411円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>162,155,738円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>433,741,578円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>643,101,727円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,032,161,977口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,594円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,204,411円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	162,155,738円	分配準備積立金額	D	433,741,578円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	643,101,727円	当ファンドの期末残存口数	F	4,032,161,977口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,594円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>41,765,898円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>134,807,524円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>386,165,497円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>562,738,919円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,256,277,690口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,728円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,765,898円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	134,807,524円	分配準備積立金額	D	386,165,497円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	562,738,919円	当ファンドの期末残存口数	F	3,256,277,690口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,728円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	47,204,411円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	162,155,738円																																																											
分配準備積立金額	D	433,741,578円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	643,101,727円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,032,161,977口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,594円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	41,765,898円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	134,807,524円																																																											
分配準備積立金額	D	386,165,497円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	562,738,919円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,256,277,690口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,728円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2025年11月18日現在	第11期 2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
期首元本額 4,964,755,580円	期首元本額 4,032,161,977円
期中追加設定元本額 113,441,713円	期中追加設定元本額 34,950,130円
期中一部解約元本額 1,046,035,316円	期中一部解約元本額 810,834,417円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	413,552,977	234,058,724

合計	413,552,977	234,058,724
----	-------------	-------------

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第10期(2025年11月18日現在)				第11期(2026年 5月18日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,359,755,838	-	3,486,399,418	126,643,580	2,879,338,998	-	2,892,419,905	13,080,907
米ドル	2,922,596,520	-	3,035,999,532	113,403,012	2,504,420,577	-	2,519,585,642	15,165,065
カナダドル	101,780,447	-	105,418,908	3,638,461	67,584,188	-	67,670,518	86,330
メキシコペソ	7,868,126	-	8,191,340	323,214	3,738,605	-	3,740,836	2,231
ユーロ	124,806,120	-	127,970,480	3,164,360	102,222,665	-	100,967,655	1,255,010
英ポンド	47,745,644	-	48,375,654	630,010	39,043,710	-	38,480,314	563,396
スイスフラン	3,229,811	-	3,316,972	87,161	-	-	-	-
スウェーデンクローナ	8,925,993	-	9,191,816	265,823	3,951,289	-	3,826,934	124,355
ノルウェークローネ	6,318,636	-	6,518,097	199,461	20,006,655	-	20,223,037	216,382
デンマーククローネ	23,499	-	24,092	593	7,129,049	-	7,035,167	93,882
豪ドル	92,394,613	-	96,020,767	3,626,154	86,341,579	-	86,085,764	255,815
香港ドル	17,741,217	-	18,331,816	590,599	16,065,722	-	16,152,670	86,948
シンガポールドル	26,325,212	-	27,039,944	714,732	28,834,959	-	28,651,368	183,591
合計	3,359,755,838	-	3,486,399,418	126,643,580	2,879,338,998	-	2,892,419,905	13,080,907

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	A C I E S Gグローバル小型株マザーファンド	368,436,998	774,896,694	
		A C I E S GグローバルR E I Tマザーファンド	340,968,562	776,283,125	
		米ドル建てE S G先進国社債マザーファンド	717,917,489	1,094,680,587	
		米ドル建てE S G新興国国債マザーファンド	267,797,013	468,376,975	
	小計	銘柄数：4	1,695,120,062	3,114,237,381	

		組入時価比率：99.2%		100.0%	
合計				3,114,237,381	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 (2025年11月18日現在)	第11期 (2026年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,182,794,894	1,004,349,615
親投資信託受益証券	50,333,338,185	48,730,226,536
未収入金	124,300,000	73,900,000
未収利息	15,847	20,351
流動資産合計	51,640,448,926	49,808,496,502
資産合計	51,640,448,926	49,808,496,502
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	32,355,606	29,067,991
未払解約金	295,610,559	120,928,326
未払受託者報酬	14,377,479	13,609,124
未払委託者報酬	431,324,166	408,273,850
その他未払費用	862,583	816,489
流動負債合計	774,530,393	572,695,780
負債合計	774,530,393	572,695,780
純資産の部		
元本等		
元本	32,355,606,270	29,067,991,251
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,510,312,263	20,167,809,471
（分配準備積立金）	12,326,291,940	14,342,433,790
元本等合計	50,865,918,533	49,235,800,722
純資産合計	50,865,918,533	49,235,800,722
負債純資産合計	51,640,448,926	49,808,496,502

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	2,237,992	2,946,704
有価証券売買等損益	6,306,274,822	4,166,188,351
営業収益合計	6,308,512,814	4,169,135,055
営業費用		
受託者報酬	14,377,479	13,609,124
委託者報酬	431,324,166	408,273,850
その他費用	862,583	816,489
営業費用合計	446,564,228	422,699,463
営業利益又は営業損失（ ）	5,861,948,586	3,746,435,592
経常利益又は経常損失（ ）	5,861,948,586	3,746,435,592
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,861,948,586	3,746,435,592
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	513,355,398	236,578,531
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,126,493,414	18,510,312,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	360,046,697	404,309,203
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	360,046,697	404,309,203
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,292,465,430	2,227,601,065
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,292,465,430	2,227,601,065
分配金	32,355,606	29,067,991
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,510,312,263	20,167,809,471

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2025年11月19日から2026年 5月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第10期 2025年11月18日現在	第11期 2026年 5月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 32,355,606,270口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,067,991,251口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5721円 (10,000口当たり純資産額) (15,721円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6938円 (10,000口当たり純資産額) (16,938円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 52,062,615円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 33,385,917円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建て ESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 45,241,751円 米ドル建て ESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,593,245円 2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>768,183,994円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,364,670,487円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,184,020,323円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>10,225,793,065円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>18,542,667,869円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>32,355,606,270口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,730円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>32,355,606円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	768,183,994円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,364,670,487円	収益調整金額	C	6,184,020,323円	分配準備積立金額	D	10,225,793,065円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,542,667,869円	当ファンドの期末残存口数	F	32,355,606,270口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,730円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,355,606円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 48,644,498円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 31,443,760円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建て ESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 42,201,169円 米ドル建て ESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,080,749円 2.分配金の計算過程 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>739,127,464円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,770,729,597円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,825,375,681円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>10,861,644,720円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>20,196,877,462円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>29,067,991,251口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,948円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>29,067,991円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	739,127,464円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,770,729,597円	収益調整金額	C	5,825,375,681円	分配準備積立金額	D	10,861,644,720円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,196,877,462円	当ファンドの期末残存口数	F	29,067,991,251口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,948円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,067,991円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	768,183,994円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,364,670,487円																																																											
収益調整金額	C	6,184,020,323円																																																											
分配準備積立金額	D	10,225,793,065円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,542,667,869円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	32,355,606,270口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,730円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,355,606円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	739,127,464円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,770,729,597円																																																											
収益調整金額	C	5,825,375,681円																																																											
分配準備積立金額	D	10,861,644,720円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,196,877,462円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	29,067,991,251口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,948円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,067,991円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2025年11月18日現在	第11期 2026年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
期首元本額 37,307,416,521円	期首元本額 32,355,606,270円
期中追加設定元本額 737,785,916円	期中追加設定元本額 630,119,043円
期中一部解約元本額 5,689,596,167円	期中一部解約元本額 3,917,734,062円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	第11期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,761,849,421	3,846,592,158
合計	5,761,849,421	3,846,592,158

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	A C I E S G グローバル小型株マザーファンド	5,862,781,189	12,330,601,396	
		A C I E S G グローバル R E I T マザーファンド	5,372,974,730	12,232,651,567	
		米ドル建て E S G 先進国社債 マザーファンド	11,057,747,154	16,860,852,860	
		米ドル建て E S G 新興国国債 マザーファンド	4,177,313,158	7,306,120,713	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：99.0%	26,470,816,231	48,730,226,536 100.0%	
合計				48,730,226,536	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2025年11月18日現在)	当期 (2026年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,347,745	2,936,648
親投資信託受益証券	286,127,242	216,896,992
派生商品評価勘定	-	170,093
未収入金	870,492	1,015,466
未収利息	219	59
流動資産合計	303,345,698	221,019,258
資産合計	303,345,698	221,019,258
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,698,500	1,091,618
未払金	1,037,503	86,019
未払解約金	3,701,824	554,937
未払受託者報酬	29,205	20,278
未払委託者報酬	876,100	608,290
その他未払費用	1,728	1,203
流動負債合計	15,344,860	2,362,345
負債合計	15,344,860	2,362,345
純資産の部		
元本等		
元本	312,402,252	229,559,760
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,401,414	10,902,847
（分配準備積立金）	41,423,825	32,828,587
元本等合計	288,000,838	218,656,913
純資産合計	288,000,838	218,656,913
負債純資産合計	303,345,698	221,019,258

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	16,915	19,868
有価証券売買等損益	41,057,414	21,229,750
為替差損益	28,026,817	10,157,550
営業収益合計	13,047,512	11,092,068
営業費用		
受託者報酬	91,983	66,997
委託者報酬	2,759,429	2,009,813
その他費用	453,591	430,982
営業費用合計	3,305,003	2,507,792
営業利益又は営業損失（ ）	9,742,509	8,584,276
経常利益又は経常損失（ ）	9,742,509	8,584,276
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,742,509	8,584,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	229,489	201,371
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,482,848	24,401,414
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,761,170	5,218,212
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,761,170	5,218,212
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,756	102,550
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,756	102,550
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,401,414	10,902,847

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年11月19日から2026年 5月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年11月18日現在	当期 2026年 5月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 312,402,252口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 229,559,760口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 24,401,414円	元本の欠損 10,902,847円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9219円 (10,000口当たり純資産額) (9,219円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9525円 (10,000口当たり純資産額) (9,525円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日																																																																								
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 52,062,615円 A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド 支払金額 33,385,917円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建て E S G先進国社債 マザーファンド 支払金額 45,241,751円 米ドル建て E S G新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,593,245円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 48,644,498円 A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド 支払金額 31,443,760円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建て E S G先進国社債 マザーファンド 支払金額 42,201,169円 米ドル建て E S G新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,080,749円																																																																								
2.分配金の計算過程 2025年 5月20日から2025年 7月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,836,930円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>15,026,495円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>45,241,490円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>62,104,915円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>371,173,217口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,673円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table> 2025年 7月19日から2025年 9月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,593,494円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,836,930円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	15,026,495円	分配準備積立金額	D	45,241,490円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,104,915円	当ファンドの期末残存口数	F	371,173,217口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,673円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,593,494円	2.分配金の計算過程 2025年11月19日から2026年 1月19日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,478,502円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>11,748,936円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>37,675,976円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>50,903,414円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>284,128,792口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,791円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table> 2026年 1月20日から2026年 3月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>346,133円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,478,502円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,748,936円	分配準備積立金額	D	37,675,976円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,903,414円	当ファンドの期末残存口数	F	284,128,792口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,791円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	346,133円
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,836,930円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																							
収益調整金額	C	15,026,495円																																																																							
分配準備積立金額	D	45,241,490円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,104,915円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	371,173,217口																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,673円																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,593,494円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,478,502円																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																							
収益調整金額	C	11,748,936円																																																																							
分配準備積立金額	D	37,675,976円																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,903,414円																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	284,128,792口																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,791円																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																																							
項目																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	346,133円																																																																							

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,544,267円
分配準備積立金額	D	45,051,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,189,722円
当ファンドの期末残存口数	F	355,934,166口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,719円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

2025年 9月19日から2025年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	468,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,845,649円
分配準備積立金額	D	40,955,153円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,269,474円
当ファンドの期末残存口数	F	312,402,252口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,737円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

3. その他費用

その他費用のうち448,139円は、外貨建資産の保管等に要する費用であります。

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,001,369円
分配準備積立金額	D	32,341,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,688,839円
当ファンドの期末残存口数	F	235,637,011口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,811円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

2026年 3月19日から2026年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,000,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,775,809円
分配準備積立金額	D	31,827,921円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,604,396円
当ファンドの期末残存口数	F	229,559,760口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,855円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

3. その他費用

その他費用のうち421,072円は、外貨建資産の保管等に要する費用であります。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年11月18日現在	当期 2026年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
期首元本額 386,068,781円	期首元本額 312,402,252円
期中追加設定元本額 2,479,474円	期中追加設定元本額 2,646,116円
期中一部解約元本額 76,146,003円	期中一部解約元本額 85,488,608円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	10,299,894	4,175,792
合計	10,299,894	4,175,792

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2025年11月18日現在)				当期(2026年 5月18日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	257,543,754	-	267,242,254	9,698,500	199,982,607	-	200,904,132	921,525
米ドル	223,826,666	-	232,511,620	8,684,954	174,346,354	-	175,408,155	1,061,801
カナダドル	8,108,295	-	8,398,152	289,857	4,382,592	-	4,388,190	5,598
メキシコペソ	630,096	-	655,980	25,884	255,943	-	256,096	153
ユーロ	9,654,180	-	9,895,087	240,907	7,095,502	-	7,010,361	85,141
英ポンド	3,566,753	-	3,612,861	46,108	2,509,952	-	2,473,734	36,218
スイスフラン	189,988	-	195,116	5,128	-	-	-	-
スウェーデンクローナ	696,895	-	717,649	20,754	273,817	-	265,199	8,618
ノルウェークローネ	460,888	-	475,437	14,549	1,398,948	-	1,414,079	15,131
デンマーククローネ	-	-	-	-	475,170	-	469,010	6,160
豪ドル	7,075,847	-	7,347,500	271,653	6,126,681	-	6,108,578	18,103
香港ドル	1,362,655	-	1,407,835	45,180	1,120,224	-	1,126,222	5,998
シンガポールドル	1,971,491	-	2,025,017	53,526	1,997,424	-	1,984,508	12,916
合計	257,543,754	-	267,242,254	9,698,500	199,982,607	-	200,904,132	921,525

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	A C I E S Gグローバル小型株マザーファンド	25,709,436	54,072,085	
		A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	23,648,112	53,839,656	
		米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド	50,053,440	76,321,485	
		米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド	18,675,681	32,663,766	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：99.2%	118,086,669	216,896,992 100.0%	
合計				216,896,992	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2025年11月18日現在)	当期 (2026年 5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,331,591	52,554,791
親投資信託受益証券	3,120,101,093	3,036,155,017
未収入金	2,410,000	3,910,000
未収利息	821	1,064
流動資産合計	3,183,843,505	3,092,620,872
資産合計	3,183,843,505	3,092,620,872
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,652,648	9,771,339
未払解約金	10,675,960	5,781,597
未払受託者報酬	295,111	281,746
未払委託者報酬	8,853,347	8,452,403
その他未払費用	17,687	16,886
流動負債合計	29,494,753	24,303,971
負債合計	29,494,753	24,303,971
純資産の部		
元本等		
元本	2,145,033,084	1,954,267,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,009,315,668	1,114,048,903
（分配準備積立金）	619,704,209	743,219,181
元本等合計	3,154,348,752	3,068,316,901
純資産合計	3,154,348,752	3,068,316,901
負債純資産合計	3,183,843,505	3,092,620,872

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
営業収益		
受取利息	118,359	149,220
有価証券売買等損益	391,645,060	261,063,924
営業収益合計	391,763,419	261,213,144
営業費用		
受託者報酬	893,523	850,690
委託者報酬	26,805,617	25,520,574
その他費用	53,546	50,987
営業費用合計	27,752,686	26,422,251
営業利益又は営業損失（ ）	364,010,733	234,790,893
経常利益又は経常損失（ ）	364,010,733	234,790,893
当期純利益又は当期純損失（ ）	364,010,733	234,790,893
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,376,745	4,892,312
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	811,082,706	1,009,315,668
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,900,938	25,199,358
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,900,938	25,199,358
剰余金減少額又は欠損金増加額	146,814,150	120,474,792
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	146,814,150	120,474,792
分配金	30,487,814	29,889,912
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,009,315,668	1,114,048,903

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2025年11月19日から2026年 5月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2025年11月18日現在	当期 2026年 5月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,145,033,084口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,954,267,998口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4705円 (10,000口当たり純資産額) (14,705円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5701円 (10,000口当たり純資産額) (15,701円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日																																																																																																																								
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 52,062,615円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 33,385,917円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 45,241,751円 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,593,245円 2.分配金の計算過程 2025年 5月20日から2025年 7月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>19,621,106円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>342,653,083円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>579,453,578円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>941,727,767円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,373,490,565口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>3,967円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,680,707円</td></tr></table> 2025年 7月19日から2025年 9月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,503,988円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>397,252,232円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>555,576,061円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>968,332,281円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,256,546,581口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,291円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>45円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,154,459円</td></tr></table> 2025年 9月19日から2025年11月18日まで	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,621,106円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	342,653,083円	分配準備積立金額	D	579,453,578円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	941,727,767円	当ファンドの期末残存口数	F	2,373,490,565口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,967円	10,000口当たり分配金額	H	45円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,680,707円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,503,988円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	397,252,232円	分配準備積立金額	D	555,576,061円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	968,332,281円	当ファンドの期末残存口数	F	2,256,546,581口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,291円	10,000口当たり分配金額	H	45円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,154,459円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド 支払金額 48,644,498円 ACI ESGグローバルREIT マザーファンド 支払金額 31,443,760円 当ファンドの主要投資対象である下記マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っておりません。 また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド 支払金額 42,201,169円 米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド 支払金額 7,080,749円 2.分配金の計算過程 2025年11月19日から2026年 1月19日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>18,311,830円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>145,676,661円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>379,023,237円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>588,370,324円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,131,382,052円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,053,548,466口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,509円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>10,267,742円</td></tr></table> 2026年 1月20日から2026年 3月18日まで <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,652,133円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>4,455,427円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>371,005,628円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>705,257,754円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,090,370,942円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,970,166,274口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>5,534円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>50円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>9,850,831円</td></tr></table> 2026年 3月19日から2026年 5月18日まで	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,311,830円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	145,676,661円	収益調整金額	C	379,023,237円	分配準備積立金額	D	588,370,324円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,131,382,052円	当ファンドの期末残存口数	F	2,053,548,466口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,509円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,267,742円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,652,133円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,455,427円	収益調整金額	C	371,005,628円	分配準備積立金額	D	705,257,754円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,090,370,942円	当ファンドの期末残存口数	F	1,970,166,274口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,534円	10,000口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,850,831円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,621,106円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	342,653,083円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	579,453,578円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	941,727,767円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	2,373,490,565口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,967円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	45円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,680,707円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,503,988円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	397,252,232円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	555,576,061円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	968,332,281円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	2,256,546,581口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,291円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	45円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,154,459円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	18,311,830円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	145,676,661円																																																																																																																							
収益調整金額	C	379,023,237円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	588,370,324円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,131,382,052円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	2,053,548,466口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,509円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,267,742円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,652,133円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,455,427円																																																																																																																							
収益調整金額	C	371,005,628円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	705,257,754円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,090,370,942円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	1,970,166,274口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,534円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,850,831円																																																																																																																							

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,277,286円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	84,793,690円
収益調整金額	C	389,611,459円
分配準備積立金額	D	529,285,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,018,968,316円
当ファンドの期末残存口数	F	2,145,033,084口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,750円
10,000口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,652,648円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,477,332円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	36,325,198円
収益調整金額	C	370,829,722円
分配準備積立金額	D	701,187,990円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,123,820,242円
当ファンドの期末残存口数	F	1,954,267,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,750円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,771,339円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、REITの価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2025年11月18日現在	当期 2026年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
期首元本額	2,484,884,663円
期中追加設定元本額	48,064,429円
期中一部解約元本額	387,916,008円
期首元本額	2,145,033,084円
期中追加設定元本額	46,833,433円
期中一部解約元本額	237,598,519円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2025年 5月20日 至 2025年11月18日	当期 自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	115,180,271	59,162,695
合計	115,180,271	59,162,695

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	A C I E S Gグローバル小型株マザーファンド	363,768,671	765,078,268	
		A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド	334,222,262	760,923,823	
		米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド	691,995,378	1,055,154,552	
		米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド	260,147,727	454,998,374	
	小計	銘柄数：4 組入時価比率：99.0%	1,650,134,038	3,036,155,017 100.0%	
合計				3,036,155,017	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「グローバルE S Gバランスファンド」の各ファンドは「A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド」および「A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2026年 5月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	306,952,821
コール・ローン	99,785,713
株式	12,936,091,493
投資信託受益証券	238,623,969
投資証券	317,235,829
派生商品評価勘定	147,951
未収入金	114,745,013
未収配当金	24,494,671

(2026年 5月18日現在)

未収利息	2,022
流動資産合計	14,038,079,482
資産合計	14,038,079,482
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	275,269
未払金	42,986,780
未払解約金	70,020,000
流動負債合計	113,282,049
負債合計	113,282,049
純資産の部	
元本等	
元本	6,620,696,294
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,304,101,139
元本等合計	13,924,797,433
純資産合計	13,924,797,433
負債純資産合計	14,038,079,482

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1032円
(10,000口当たり純資産額)	(21,032円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月18日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 5月18日現在

期首	2025年11月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,856,748,647円
同期中における追加設定元本額	74,305,800円
同期中における一部解約元本額	1,310,358,153円
期末元本額	6,620,696,294円
期末元本額の内訳*	
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	368,436,998円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型	5,862,781,189円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型	25,709,436円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型	363,768,671円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	森永乳業	7,300	4,552.00	33,229,600	
		資生堂	23,400	2,986.50	69,884,100	
		M A R U W A	2,300	69,080.00	158,884,000	
		三井金属	3,100	47,320.00	146,692,000	
		S W C C	7,800	14,810.00	115,518,000	
		ナブテスコ	29,200	5,329.00	155,606,800	
		栗田工業	16,800	8,720.00	146,496,000	
		ジェイテクト	21,900	1,952.50	42,759,750	
		メイコー	2,400	39,800.00	95,520,000	
		カシオ計算機	43,000	1,639.00	70,477,000	

小計	朝日インテック	18,300	3,564.00	65,221,200	
	アシックス	13,600	4,436.00	60,329,600	
	双日	24,700	5,696.00	140,691,200	
	ネクステージ	30,200	3,460.00	104,492,000	
	京都フィナンシャルグループ	16,000	4,374.00	69,984,000	
	めぶきフィナンシャルグループ	103,300	1,366.50	141,159,450	
	七十七銀行	40,300	3,141.00	126,582,300	
	銘柄数：17			1,743,527,000	
	組入時価比率：12.5%			13.5%	
米ドル	MURPHY OIL CORP	9,947	40.64	404,246.08	
	ELEMENT SOLUTIONS INC	26,693	42.34	1,130,181.62	
	MATERION CORP	3,342	205.02	685,176.84	
	TASEKO MINES LTD	56,691	6.83	387,199.53	
	ASTRONICS CORP	6,569	78.59	516,257.71	
	ATI INC	8,471	154.22	1,306,397.62	
	CARPENTER TECHNOLOGY	2,779	408.93	1,136,416.47	
	HEXCEL CORP	7,245	88.65	642,269.25	
	MODINE MANUFACTURING CO	4,161	271.26	1,128,712.86	
	ARGAN INC	1,967	722.31	1,420,783.77	
	CONSTRUCTION PARTNERS INC-A	3,514	118.05	414,827.70	
	STERLING INFRASTRUCTURE INC	1,332	848.84	1,130,654.88	
	FORGENT POWER SOLUTIONS INC	10,599	45.02	477,166.98	
	REGAL REXNORD CORP	2,954	197.16	582,410.64	
	ALLIANCE LAUNDRY HOLDINGS IN	19,507	23.83	464,851.81	
	CECO ENVIRONMENTAL CORP	15,239	80.84	1,231,920.76	
	FLOWSERVE CORP	5,733	65.07	373,046.31	
	KENNAMETAL INC	10,275	34.65	356,028.75	
	RBC BEARINGS INC	1,161	569.06	660,678.66	
	CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	4,515	85.18	384,587.70	
	HEALTHCARE SERVICES GROUP	701	21.25	14,896.25	
	PATRICK INDUSTRIES INC	875	91.19	79,791.25	
	TOLL BROTHERS INC	3,121	126.22	393,932.62	
	ATOUR LIFESTYLE HOLDINGS-ADR	10,789	38.25	412,679.25	
	FIVE BELOW	4,214	213.64	900,278.96	
	NATIONAL VISION HOLDINGS INC	21,187	17.45	369,713.15	
	REALREAL INC/THE	36,204	9.06	328,008.24	
	WAYFAIR INC - CLASS A	1,486	58.22	86,514.92	
	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	3,860	96.36	371,949.60	
	GLOBUS MEDICAL INC - A	5,587	76.64	428,187.68	
	NEOGEN CORP	23,945	8.19	196,109.55	
	BRIGHTSPRING HEALTH SERVICES	8,174	57.90	473,274.60	
	ENCOMPASS HEALTH CORP	3,996	106.64	426,133.44	
	GUARDANT HEALTH INC	4,407	94.92	418,312.44	

	RADNET INC	12,835	52.39	672,425.65	
	ARS PHARMACEUTICALS INC	19,254	7.42	142,960.95	
	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	582	523.69	304,787.58	
	PRAXIS PRECISION MEDICINES I	855	342.58	292,905.90	
	UROGEN PHARMA LTD	24,160	28.78	695,324.80	
	BANCORP INC/THE	7,176	54.23	389,154.48	
	CUSTOMERS BANCORP INC	2,542	72.41	184,066.22	
	SOUTHSTATE BANK CORP	4,137	92.22	381,514.14	
	WINTRUST FINANCIAL CORP	5,312	144.58	768,008.96	
	GDS HOLDINGS LTD-ADR	19,823	42.44	841,288.12	
	BRAZE INC-A	10,054	20.87	209,826.98	
	CORE SCIENTIFIC INC	7,604	24.21	184,092.84	
	RIOT PLATFORMS INC	19,015	23.49	446,662.35	
	EXTREME NETWORKS INC	10,019	24.66	247,068.54	
	COGNEX CORP	16,695	64.26	1,072,820.70	
	FABRINET	1,253	722.04	904,716.12	
	LITTELFUSE INC	2,940	446.11	1,311,563.40	
	NOVANTA INC	4,811	152.99	736,034.89	
	OSI SYSTEMS INC	2,105	205.40	432,367.00	
	PLEXUS CORP	3,457	258.43	893,392.51	
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	6,765	120.11	812,544.15	
	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS HOLDINGS INC	2,962	375.60	1,112,527.20	
	NOVA LTD	1,232	509.15	627,272.80	
	SITIME CORP	1,062	774.06	822,051.72	
	MILLICOM INTL CELLULAR S.A.	14,618	79.27	1,158,768.86	
	BROOKFIELD INFRASTRUCTURE-A	12,161	39.66	482,305.26	
	MIAMI INTERNATIONAL HOLDINGS	10,100	56.16	567,216.00	
	PIPER SANDLER COS	5,728	78.79	451,309.12	
	STONEX GROUP INC	10,195	110.21	1,123,590.95	
	LAUREATE EDUCATION INC-A	7,047	32.12	226,349.64	
	FERVO ENERGY CO-A	11,370	41.06	466,852.20	
	MAGNITE INC	17,849	12.82	228,824.18	
	NEW YORK TIMES CO-A	6,469	74.48	481,811.12	
	NEWMARK GROUP INC-CLASS A	13,385	14.37	192,342.45	
小計	銘柄数：68			39,598,345.67	
				(6,295,740,978)	
	組入時価比率：45.2%			48.7%	
カナダドル	PAREX RESOURCES INC	17,804	27.11	482,666.44	
	OCEANAGOLD CORP	14,209	43.07	611,981.63	
	TOREX GOLD RESOURCES INC	8,639	61.10	527,842.90	
	MDA SPACE LTD	35,447	52.16	1,848,915.52	
	FINNING INTERNATIONAL INC	18,059	102.24	1,846,352.16	
	ARITZIA INC-SUBORDINATE VOTI	18,567	139.59	2,591,767.53	

		GRUPE DYNAMITE INC	13,997	80.26	1,123,399.22	
		PREMIUM BRANDS HOLDINGS CORP	3,121	86.70	270,590.70	
		DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	2,079	93.16	193,679.64	
	小計	銘柄数：9			9,497,195.74	
					(1,097,116,051)	
		組入時価比率：7.9%			8.5%	
メキシコペソ		GENTERA SAB DE CV	172,488	43.91	7,573,948.08	
	小計	銘柄数：1			7,573,948.08	
					(69,384,180)	
		組入時価比率：0.5%			0.5%	
リアル		DIRECIONAL ENGENHARIA SA	172,300	12.98	2,236,454.00	
		MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	97,500	29.47	2,873,325.00	
	小計	銘柄数：2			5,109,779.00	
					(160,649,407)	
		組入時価比率：1.2%			1.2%	
ユーロ		SBM OFFSHORE NV	26,377	35.82	944,824.14	
		TECNICAS REUNIDAS SA	17,047	29.54	503,568.38	
		GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	4,054	209.40	848,907.60	
		SALZGITTER AG	8,262	54.30	448,626.60	
		EXAIL TECHNOLOGIES	4,462	110.10	491,266.20	
		DEUTZ AG	45,640	9.88	450,923.20	
		LOTTOMATICA GROUP SPA	26,867	26.00	698,542.00	
		BPER BANCA	41,777	12.21	510,180.72	
		HERA SPA	51,307	3.79	194,863.98	
		FLATEXDEGIRO SE	21,956	30.18	662,632.08	
	小計	銘柄数：10			5,754,334.90	
					(1,061,904,962)	
		組入時価比率：7.6%			8.2%	
英ポンド		SERICA ENERGY PLC	93,523	2.78	260,742.12	
		SIGMAROC PLC	278,723	1.14	318,022.94	
		WEIR GROUP PLC	9,600	24.48	235,008.00	
		CRANSWICK PLC	3,123	52.10	162,708.30	
		GREENCORE GROUP PLC	133,679	2.34	313,610.93	
		ZEGONA COMMUNICATIONS PLC	21,629	17.34	375,046.86	
	小計	銘柄数：6			1,665,139.15	
					(352,310,141)	
		組入時価比率：2.5%			2.7%	
スウェーデンクローナ		NORDNET AB PUBL	14,350	300.60	4,313,610.00	
	小計	銘柄数：1			4,313,610.00	
					(72,425,511)	
		組入時価比率：0.5%			0.6%	
ノルウェークローネ		DOF GROUP ASA	53,683	142.00	7,622,986.00	
		SUBSEA 7 SA	32,885	346.00	11,378,210.00	

		STOREBRAND ASA	30,175	178.20	5,377,185.00	
	小計	銘柄数：3			24,378,381.00	
					(415,651,396)	
		組入時価比率：3.0%			3.2%	
	デンマーククローネ	ALK-ABELLO A/S	9,781	252.80	2,472,636.80	
		AL SYDBANK	5,294	528.00	2,795,232.00	
	小計	銘柄数：2			5,267,868.80	
					(130,063,680)	
		組入時価比率：0.9%			1.0%	
	豪ドル	PALADIN ENERGY LTD	65,418	10.65	696,701.70	
		GENESIS MINERALS LTD	146,911	6.31	927,008.41	
		ILUKA RESOURCES LTD	78,293	7.90	618,514.70	
		LYNAS RARE EARTHS LTD	50,438	17.95	905,362.10	
		PLS GROUP LTD	179,585	6.01	1,079,305.85	
		VENTIA SERVICES GROUP PTY LT	111,983	6.03	675,257.49	
		NEXTDC LTD	54,193	14.87	805,849.91	
	小計	銘柄数：7			5,708,000.16	
					(646,259,778)	
		組入時価比率：4.6%			5.0%	
	ウォン	D'ALBA GLOBAL CO LTD	2,725	236,500.00	644,462,500.00	
		HK INNO N CORP	12,788	48,950.00	625,972,600.00	
		ISC CO LTD	4,364	224,500.00	979,718,000.00	
		KIWOM SECURITIES CO LTD	1,441	396,000.00	570,636,000.00	
		HYBE CO LTD	2,448	244,000.00	597,312,000.00	
	小計	銘柄数：5			3,418,101,100.00	
					(361,313,794)	
		組入時価比率：2.6%			2.8%	
	新台湾ドル	BIZLINK HOLDING INC	14,000	2,095.00	29,330,000.00	
		KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	108,000	299.50	32,346,000.00	
		SILERGY CORP	55,000	468.00	25,740,000.00	
	小計	銘柄数：3			87,416,000.00	
					(440,629,089)	
		組入時価比率：3.2%			3.4%	
	インドルピー	NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA	48,485	1,100.60	53,362,591.00	
	小計	銘柄数：1			53,362,591.00	
					(89,115,526)	
		組入時価比率：0.6%			0.7%	
	合計				12,936,091,493	
					(11,192,564,493)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	米ドル	SCHWAB INTL SMALL-CAP EQUITY	15,046	749,742.18		
		SCHWAB US SMALL-CAP ETF	23,055	751,131.90		
		銘柄数：2	38,101	1,500,874.08		
		組入時価比率：1.7%		(238,623,969)	42.9%	
	合計			238,623,969	(238,623,969)	
投資証券	日本円	日本都市ファンド投資法人 投資証券	373	42,111,700		
		銘柄数：1	373	42,111,700		
		組入時価比率：0.3%		7.6%		
	米ドル	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	21,033	1,037,978.55		
		TERRENO REALTY CORP	7,994	520,009.70		
		銘柄数：2	29,027	1,557,988.25		
		組入時価比率：1.8%		(247,704,551)	44.6%	
	英ポンド	TRITAX BIG BOX REIT PLC	89,809	129,594.38		
		銘柄数：1	89,809	129,594.38		
		組入時価比率：0.2%		(27,419,578)	4.9%	
	合計			317,235,829	(275,124,129)	
合計				555,859,798	(513,748,098)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2026年 5月18日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	63,766,672	-	63,701,154	65,518
米ドル	63,766,672	-	63,701,154	65,518
売建	131,922,102	-	131,983,902	61,800
米ドル	68,155,430	-	68,360,024	204,594
ユーロ	21,348,239	-	21,323,153	25,086
英ポンド	42,418,433	-	42,300,725	117,708
合計	-	-	-	127,318

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

米ドル建て E S G 先進国社債 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2026年 5月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	517,813,099
コール・ローン	181,395,145
社債券	18,189,747,310
未収利息	183,146,111
前払費用	14,400,993
流動資産合計	19,086,502,658
資産合計	19,086,502,658
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	12,517,713,461
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,568,789,197
元本等合計	19,086,502,658
純資産合計	19,086,502,658
負債純資産合計	19,086,502,658

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 5月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5248円
(10,000口当たり純資産額)	(15,248円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月18日現在

1．貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2．時価の算定方法

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 5月18日現在

期首	2025年11月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,697,960,868円
同期中における追加設定元本額	102,260,206円
同期中における一部解約元本額	1,282,507,613円
期末元本額	12,517,713,461円
期末元本額の内訳＊	
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	717,917,489円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型	11,057,747,154円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型	50,053,440円
グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型	691,995,378円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	AES CORP/THE	600,000.00	572,717.46	
		AMAZON.COM INC	2,000,000.00	1,282,960.80	
		AMERICAN ELECTRIC POWER	1,300,000.00	1,351,033.71	
		AMERICAN ELECTRIC POWER	900,000.00	887,104.35	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	2,500,000.00	2,518,232.25	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WOR	3,000,000.00	2,906,544.60	
		APPLE INC	900,000.00	685,731.42	
		APPLE INC	700,000.00	526,462.65	
		ASHTREAD CAPITAL INC	1,400,000.00	1,377,317.62	
		ASHTREAD CAPITAL INC	600,000.00	610,990.32	
		AVANGRID INC	2,000,000.00	1,942,677.40	
		BOSTON GAS COMPANY	2,200,000.00	2,144,002.96	
		CATERPILLAR INC	1,300,000.00	894,128.82	
		CATERPILLAR INC	800,000.00	548,011.04	

CNH INDUSTRIAL CAPITAL L	1,800,000.00	1,783,308.24	
COCA-COLA CO/THE	2,300,000.00	2,345,925.71	
CSX CORP	500,000.00	288,723.15	
CSX CORP	2,000,000.00	1,648,817.80	
DAIMLER FINANCE NA LLC	1,800,000.00	1,615,464.18	
DELL INC	1,400,000.00	1,488,822.72	
DUKE ENERGY CORP	1,600,000.00	1,570,591.20	
DUKE ENERGY CORP	1,500,000.00	1,495,176.90	
E.ON INTL FINANCE BV	2,400,000.00	2,603,963.52	
EDP FINANCE BV	3,600,000.00	3,435,712.56	
ELECTRICITE DE FRANCE SA	1,000,000.00	1,059,949.60	
ELECTRICITE DE FRANCE SA	1,800,000.00	1,905,702.48	
ENEL FINANCE AMERICA LLC	2,650,000.00	1,837,697.09	
ENEL FINANCE INTL NV	1,700,000.00	1,503,150.71	
ENGIE SA	1,000,000.00	967,031.50	
EVERSOURCE ENERGY	1,000,000.00	1,000,604.50	
EVERSOURCE ENERGY	700,000.00	614,145.42	
EXELON CORP	2,000,000.00	1,837,596.60	
EXELON CORP	500,000.00	373,828.80	
GENERAL MILLS INC	1,600,000.00	1,487,419.36	
GENERAL MOTORS FINL CO	2,000,000.00	2,074,532.00	
HEALTHCARE RLTY HLDGS LP	2,400,000.00	2,090,232.96	
HEALTHPEAK PROPERTIES	3,300,000.00	3,013,834.56	
HOME DEPOT INC	1,900,000.00	1,577,977.74	
HP ENTERPRISE CO	900,000.00	911,424.78	
INTEL CORP	1,100,000.00	1,051,159.34	
INTEL CORP	600,000.00	564,100.56	
JABIL INC	1,500,000.00	1,371,817.35	
KEURIG DR PEPPER INC	1,700,000.00	1,662,869.62	
KEURIG DR PEPPER INC	2,000,000.00	1,765,586.20	
KROGER CO	1,300,000.00	1,134,487.51	
KROGER CO	2,200,000.00	2,155,500.16	
MASSACHUSETTS ELECTRIC	1,600,000.00	1,392,125.44	
MCDONALD'S CORP	600,000.00	579,176.16	
NEXTERA ENERGY CAPITAL	1,200,000.00	1,167,432.00	
NEXTERA ENERGY CAPITAL	2,200,000.00	1,997,050.22	
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,000,000.00	910,012.20	
NXP BV/NXP FDG/NXP USA	2,700,000.00	2,564,852.31	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	1,300,000.00	924,250.73	
ORACLE CORP	1,100,000.00	783,754.40	
ORACLE CORP	500,000.00	465,515.25	
QUALCOMM INC	1,000,000.00	814,566.00	

	QUALCOMM INC	1,500,000.00	1,520,050.65	
	RALPH LAUREN CORP	2,750,000.00	2,576,300.92	
	RAYTHEON TECH CORP	2,300,000.00	1,492,100.62	
	RTX CORP	700,000.00	707,941.22	
	SEMPRA	3,300,000.00	3,315,952.20	
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	500,000.00	478,141.85	
	SNAM SPA	1,500,000.00	1,528,480.80	
	SNAM SPA	1,000,000.00	1,017,201.80	
	SUNTORY HOLDINGS LTD	1,700,000.00	1,718,494.81	
	SYSCO CORPORATION	1,862,000.00	1,929,312.97	
	TESCO PLC	2,000,000.00	2,020,812.20	
	TJX COS INC	200,000.00	195,489.84	
	TOTAL CAPITAL INTL SA	2,500,000.00	1,637,543.00	
	TOTALENERGIES CAP INTL	650,000.00	455,108.61	
	TRANE TECH FIN LTD	2,000,000.00	1,964,287.40	
	UDR INC	3,300,000.00	3,014,095.59	
	UNITED PARCEL SERVICE	1,800,000.00	1,670,096.34	
	VENTAS REALTY LP/CAP CRP	1,900,000.00	1,887,451.07	
	VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	3,200,000.00	3,042,406.72	
	WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	500,000.00	413,337.55	
	WELLTOWER INC	1,900,000.00	1,739,710.87	
	銘柄数：77	124,212,000.00	114,408,121.96	
			(18,189,747,310)	
	組入時価比率：95.3%		100.0%	
合計			18,189,747,310	
			(18,189,747,310)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

米ドル建て E S G 新興国国債 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2026年 5月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	177,475,490
コール・ローン	86,109,301
国債証券	6,456,975,164
特殊債券	64,008,264
社債券	1,362,344,653
未収利息	105,246,699
前払費用	10,013,941
流動資産合計	8,262,173,512
資産合計	8,262,173,512

(2026年 5月18日現在)

負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	4,723,933,579
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,538,239,933
元本等合計	8,262,173,512
純資産合計	8,262,173,512
負債純資産合計	8,262,173,512

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7490円
(10,000口当たり純資産額)	(17,490円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	国債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 5月18日現在	
期首	2025年11月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,141,999,670円
同期中における追加設定元本額	34,046,079円
同期中における一部解約元本額	452,112,170円
期末元本額	4,723,933,579円
期末元本額の内訳*	
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	267,797,013円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型	4,177,313,158円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型	18,675,681円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型	260,147,727円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年5月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	ABU DHABI GOVT INT'L	1,000,000.00	792,158.10	
		ABU DHABI GOVT INT'L	2,400,000.00	2,306,274.00	
		COLOMBIA GLOBAL	390,000.00	389,610.00	
		COSTA RICA GOVERNMENT	200,000.00	206,670.00	
		COSTA RICA GOVERNMENT	200,000.00	217,180.00	
		DOMINICAN REPUBLIC	1,800,000.00	1,726,920.00	
		DOMINICAN REPUBLIC	500,000.00	528,325.00	
		DOMINICAN REPUBLIC	1,300,000.00	1,226,095.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	500,000.00	495,925.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	400,000.00	391,920.00	
		FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,000,000.00	984,700.00	
		HUNGARY	400,000.00	405,557.84	
		HUNGARY	200,000.00	210,020.00	
		HUNGARY	600,000.00	642,804.54	
		KINGDOM OF BAHRAIN	800,000.00	819,319.52	
		KINGDOM OF BAHRAIN	600,000.00	580,565.82	
		KINGDOM OF JORDAN	600,000.00	618,396.06	
		KINGDOM OF JORDAN	1,400,000.00	1,398,336.66	
		KINGDOM OF MOROCCO	1,000,000.00	1,020,091.70	
		MEXICO GLOBAL	1,150,000.00	1,212,387.50	
		OMAN GOV INTERNTL BOND	600,000.00	678,973.02	
		PERU GLOBAL	2,430,000.00	2,636,550.00	
		REPUBLIC OF CHILE	506,008.00	499,126.29	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	2,300,000.00	1,999,275.00	
		REPUBLIC OF COLOMBIA	2,000,000.00	1,582,500.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR	630,000.00	541,485.00	
		REPUBLIC OF ECUADOR	800,000.00	811,280.00	
		REPUBLIC OF GHANA	400,000.00	368,062.12	
		REPUBLIC OF HUNGARY	1,700,000.00	1,985,117.88	

	小計	REPUBLIC OF KENYA	1,700,000.00	1,812,599.33	
		REPUBLIC OF PANAMA	2,600,000.00	2,449,200.00	
		REPUBLIC OF PANAMA	500,000.00	584,500.00	
		REPUBLIC OF PANAMA	300,000.00	244,815.00	
		REPUBLIC OF PARAGUAY	260,000.00	260,325.00	
		REPUBLIC OF PARAGUAY	500,000.00	499,000.00	
		REPUBLIC OF PERU	500,000.00	609,125.00	
		REPUBLIC OF PERU	400,000.00	399,040.00	
		REPUBLIC OF POLAND	400,000.00	367,785.80	
		REPUBLIC OF SERBIA	200,000.00	174,873.50	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,300,000.00	1,289,426.84	
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	1,800,000.00	1,451,125.80	
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY	20,000.00	20,066.00	
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY	380,000.00	446,443.00	
		REPUBLICA ORIENT URUGUAY	700,000.00	595,350.00	
		ROMANIA	200,000.00	203,050.00	
		ROMANIA	200,000.00	179,520.00	
		ROMANIA	200,000.00	180,170.00	
		ROMANIA	500,000.00	530,675.00	
		ROMANIA	300,000.00	288,169.14	
		ROMANIA	200,000.00	186,075.48	
		UNITED MEXICAN STATES	600,000.00	565,500.00	
		銘柄数：51	41,566,008.00	40,612,460.94	
				(6,456,975,164)	
		組入時価比率：78.2%		81.9%	
		合計		6,456,975,164	
				(6,456,975,164)	
特殊債券	米ドル	ESKOM HOLDINGS SOC LTD	200,000.00	210,199.22	
		PETRONAS CAPITAL LTD	200,000.00	192,393.80	
	小計	銘柄数：2	400,000.00	402,593.02	
				(64,008,264)	
		組入時価比率：0.8%		0.8%	
	合計			64,008,264	
				(64,008,264)	
社債券	米ドル	CODELCO INC	1,700,000.00	1,613,446.71	
		CODELCO INC	960,000.00	963,401.28	
		CODELCO INC	900,000.00	842,665.50	
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	200,000.00	202,027.40	
		PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	800,000.00	735,609.36	
		PETROLEOS DEL PERU SA	700,000.00	585,903.50	
		PETROLEOS MEXICANOS	2,100,000.00	2,151,712.50	
		PETROLEOS MEXICANOS	600,000.00	605,920.92	

		PETROLEOS MEXICANOS	900,000.00	868,057.11	
	小計	銘柄数：9	8,860,000.00	8,568,744.28	
				(1,362,344,653)	
		組入時価比率：16.5%		17.3%	
	合計			1,362,344,653	
				(1,362,344,653)	
	合計			7,883,328,081	
				(7,883,328,081)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

A C I E S G グローバル R E I T マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2026年 5月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	173,513,520
コール・ローン	98,218,350
株式	1,217,669,008
投資証券	12,318,106,422
派生商品評価勘定	19,151
未収入金	82,077,604
未収配当金	27,585,660
未収利息	1,990
流動資産合計	13,917,191,705
資産合計	
13,917,191,705	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,499
未払金	71,776,275
未払解約金	21,980,000
流動負債合計	93,767,774
負債合計	
93,767,774	
純資産の部	
元本等	
元本	6,071,813,666
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	7,751,610,265
元本等合計	13,823,423,931
純資産合計	
13,823,423,931	
負債純資産合計	
13,917,191,705	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券
-------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 5月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2767円
(10,000口当たり純資産額)	(22,767円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2025年11月19日 至 2026年 5月18日	
1. 金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2026年 5月18日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2026年 5月18日現在	
期首	2025年11月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,084,661,099円
同期中における追加設定元本額	33,164,726円
同期中における一部解約元本額	1,046,012,159円
期末元本額	6,071,813,666円

期末元本額の内訳 *

グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	340,968,562円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型	5,372,974,730円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型	23,648,112円
グローバルE S G バランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型	334,222,262円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考	
				単価	金額		
株式	日本円	三菱地所	38,300	3,993.00	152,931,900		
		住友不動産	70,300	3,981.00	279,864,300		
		小計	銘柄数：2			432,796,200	
			組入時価比率：3.1%			35.5%	
	米ドル	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	87,100	8.21	715,091.00		
		小計	銘柄数：1			715,091.00	
						(113,692,318)	
			組入時価比率：0.8%			9.3%	
	カナダドル	SIENNA SENIOR LIVING INC	60,655	22.18	1,345,327.90		
		小計	銘柄数：1			1,345,327.90	
						(155,412,279)	
			組入時価比率：1.1%			12.8%	
	ユーロ	NEINOR HOMES SLU	37,982	16.33	620,246.06		
		小計	銘柄数：1			620,246.06	
						(114,460,207)	
			組入時価比率：0.8%			9.4%	
	豪ドル	NEXTDC LTD	83,861	14.87	1,247,013.07		
		小計	銘柄数：1			1,247,013.07	
						(141,186,819)	
			組入時価比率：1.0%			11.6%	
	香港ドル	GDS HOLDINGS LIMITED	104,800	42.18	4,420,464.00		
		SUN HUNG KAI PROPERTIES	29,500	142.60	4,206,700.00		
		小計	銘柄数：2			8,627,164.00	
					(175,131,429)		
		組入時価比率：1.3%			14.4%		
シンガポールドル	UOL GROUP LIMITED	67,500	10.15	685,125.00			
	小計	銘柄数：1			685,125.00		
					(84,989,756)		
		組入時価比率：0.6%			7.0%		
合計					1,217,669,008		
					(784,872,808)		

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2026年5月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	G L P 投資法人 投資証券	510	67,677,000	
		ラサールロジポート投資法人 投資証券	403	59,200,700	
		日本都市ファンド投資法人 投資証券	543	61,304,700	
		小計 銘柄数：3 組入時価比率：1.4%	1,456	188,182,400 1.5%	
	米ドル	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	33,211	1,638,962.85	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	37,336	1,142,854.96	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	52,294	1,529,076.56	
		BROADSTONE NET LEASE INC-A	54,187	1,077,779.43	
		CARETRUST REIT INC	51,665	2,125,498.10	
		CUBESMART	28,292	1,085,281.12	
		CURLINE PROPERTIES CORP	42,727	1,179,265.20	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	20,190	3,806,016.90	
		EASTGROUP PROPERTIES	7,703	1,546,454.28	
		EQUINIX INC	5,622	5,956,171.68	
		EQUITY RESIDENTIAL	24,110	1,540,146.80	
		ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	31,419	949,167.99	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	9,668	2,581,936.08	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	3,708	507,625.20	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	123,571	2,641,947.98	
		IRON MOUNTAIN INC	19,547	2,444,743.29	
		JANUS LIVING INC CL-A-1 REIT	23,350	622,978.00	
		MACERICH CO /THE	37,656	813,369.60	
		MILLROSE PROPERTIES-CL A	23,315	622,743.65	
		NETSTREIT CORP	71,436	1,460,151.84	
		OUTFRONT MEDIA INC	31,237	984,277.87	
		PHILLIPS EDISON & CO INC	35,143	1,380,768.47	
		PROLOGIS INC	50,699	7,124,730.47	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	16,831	3,366,536.62	
		SL GREEN REALTY CORP	19,492	827,435.40	
		VENTAS INC	34,471	3,014,488.95	
		WELLTOWER INC	38,157	8,155,677.18	
		WP CAREY INC	19,546	1,424,707.94	
		小計 銘柄数：28 組入時価比率：70.8%	946,583	61,550,794.41 (9,785,960,803) 79.3%	
	ユーロ	AEDIFICA	10,768	728,455.20	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	88,438	1,289,426.04	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	11,277	1,071,315.00	
		WAREHOUSES DE PAUW SCA	19,144	416,190.56	

	小計	銘柄数：4	129,627	3,505,386.80 (646,884,080)	5.3%
		組入時価比率：4.7%			
	英ポンド	BRITISH LAND	145,456	536,732.64	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	661,872	955,081.29	
	小計	銘柄数：2	807,328	1,491,813.93 (315,637,991)	2.6%
		組入時価比率：2.3%			
	豪ドル	CHARTER HALL GROUP	52,651	1,037,751.21	
		GOODMAN GROUP	131,959	4,140,873.42	
		SCENTRE GROUP	474,113	1,739,994.71	
	小計	銘柄数：3	658,723	6,918,619.34 (783,326,081)	6.4%
		組入時価比率：5.7%			
	香港ドル	LINK REIT	188,500	7,852,910.00	
		銘柄数：1	188,500	7,852,910.00 (159,414,073)	1.3%
	小計	組入時価比率：1.2%			
	シンガポールドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,057,900	2,401,433.00	
		KEPPEL DC REIT	495,656	1,135,052.24	
		銘柄数：2	1,553,556	3,536,485.24 (438,700,994)	3.6%
	小計	組入時価比率：3.2%			
	合計			12,318,106,422 (12,129,924,022)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2026年 5月18日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	6,901,542	-	6,890,043	11,499
米ドル	6,901,542	-	6,890,043	11,499
売建	6,901,542	-	6,882,391	19,151
英ポンド	6,901,542	-	6,882,391	19,151
合計	-	-	-	7,652

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型

2026年6月30日現在

資産総額	5,933,516,581円
負債総額	2,866,205,438円
純資産総額（ - ）	3,067,311,143円
発行済口数	3,109,532,402口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9864円

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型

2026年6月30日現在

資産総額	50,791,464,180円
負債総額	247,891,286円
純資産総額（ - ）	50,543,572,894円
発行済口数	28,589,377,310口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7679円

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型

2026年6月30日現在

資産総額	372,720,994円
負債総額	178,730,302円
純資産総額（ - ）	193,990,692円
発行済口数	199,156,417口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9741円

グローバルE S Gバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型

2026年6月30日現在

資産総額	3,182,347,155円
負債総額	9,054,692円
純資産総額（ - ）	3,173,292,463円
発行済口数	1,936,424,016口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6387円

（参考）A C I E S Gグローバル小型株 マザーファンド

2026年6月30日現在

資産総額	13,861,890,820円
負債総額	—円
純資産総額（ - ）	13,861,890,820円
発行済口数	6,351,650,303口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1824円

（参考）米ドル建てE S G先進国社債 マザーファンド

2026年6月30日現在

資産総額	19,750,740,583円
負債総額	14,640,000円
純資産総額（ - ）	19,736,100,583円
発行済口数	12,448,451,565口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5854円

（参考）米ドル建てE S G新興国国債 マザーファンド

2026年6月30日現在

資産総額	8,454,610,698円
負債総額	5,820,000円
純資産総額（ - ）	8,448,790,698円
発行済口数	4,613,993,389口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8311円

（参考）A C I E S GグローバルR E I T マザーファンド

2026年6月30日現在

資産総額	14,599,723,068円
負債総額	257,940,333円
純資産総額（ - ）	14,341,782,735円
発行済口数	5,925,377,228口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4204円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４） 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（５） 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６） 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2026年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

```
graph TD
    TSC[取締役会] --> EMT[経営会議]
    EMT --> IPC[投資政策委員会]
    IPC --> TSC
    IPC --> EMT
    IPC --> SLD[調査関連部署  
経済調査、企業調査等]
    IPC --> OJ[海外拠点  
海外の証券市場等の  
調査・分析、助言・運用等]
    IPC --> TD[トレーディング部署  
株式、債券等の発注]
    IPC --> UCD[運用関連部署  
運用プロダクトの特性把握、  
運用プロセスの評価、維持、  
改善等]
    IPC --> IDCD[内部監査関連部署  
運用を含む社内の業務全般  
にわたる内部統制等につき  
有効性及び妥当性の観点  
から調査並びに評価、その  
評価に基づく業務改善の  
勧告、提言  
監査等委員会への内部監査  
結果の定期的報告等]
    IPC --> CRD[コンプライアンス  
関連部署  
法令遵守状況の点検・指導  
売買発注業務における  
法令・諸規則の遵守状況の  
監査、指導等]
    SLD <--> UCD
    OJ <--> UCD
    TD <--> UCD
    UCD <--> IDCD
    IDCD <--> CRD
    UCD --> UCDL[運用担当部署]
    UCDL --> SLD
    UCDL --> OJ
    UCDL --> TD
    UCDL --> IDCD
    UCDL --> CRD
    UCDL --> UCDL_C[運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会  
運用パフォーマンス等の分析、評価などの審議]
    SLD --> UCDL_C
    OJ --> UCDL_C
    TD --> UCDL_C
    IDCD --> UCDL_C
    CRD --> UCDL_C
```

The diagram illustrates the organizational structure of the Investment Policy Committee (IPC) and its related departments. At the top, the Board of Directors (取締役会) and the Board of Directors (経営会議) are shown. The IPC (投資政策委員会) is the central body, responsible for the formulation and implementation of investment strategies, and for monitoring, supervision, and guidance. It is connected to the Board of Directors and the Board of Directors. The IPC oversees several departments: the Investigation-Related Department (調査関連部署), Overseas Branches (海外拠点), Trading Department (トレーディング部署), Operation-Related Department (運用関連部署), Internal Audit-Related Department (内部監査関連部署), and Compliance-Related Department (コンプライアンス関連部署). The Operation-Related Department is the central operational unit, responsible for understanding the characteristics of operation products, evaluating and maintaining the operation process, and improving it. It is connected to the Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department. The Internal Audit-Related Department is responsible for monitoring and evaluating the company's business operations, including the operation process, and for providing advice and suggestions for business improvement. The Compliance-Related Department is responsible for checking and guiding the company's compliance with laws and regulations, and for monitoring and evaluating the company's compliance with laws and regulations. The Operation-Related Department is also responsible for the analysis and evaluation of operation products, and for the review of operation performance and other matters. The Investigation-Related Department is responsible for economic investigation and company investigation. Overseas Branches are responsible for investigation, analysis, advice, and operation in overseas securities markets. The Trading Department is responsible for issuing stocks and bonds. The Internal Audit-Related Department is responsible for monitoring and evaluating the company's business operations, including the operation process, and for providing advice and suggestions for business improvement. The Compliance-Related Department is responsible for checking and guiding the company's compliance with laws and regulations, and for monitoring and evaluating the company's compliance with laws and regulations. The Operation-Related Department is the central operational unit, responsible for understanding the characteristics of operation products, evaluating and maintaining the operation process, and improving it. The Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department are all connected to the Operation-Related Department. The Operation-Related Department is also connected to the Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department. The Operation-Related Department is responsible for the analysis and evaluation of operation products, and for the review of operation performance and other matters. The Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department are all connected to the Operation-Related Department. The Operation-Related Department is the central operational unit, responsible for understanding the characteristics of operation products, evaluating and maintaining the operation process, and improving it. The Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department are all connected to the Operation-Related Department. The Operation-Related Department is responsible for the analysis and evaluation of operation products, and for the review of operation performance and other matters. The Investigation-Related Department, Overseas Branches, Trading Department, Internal Audit-Related Department, and Compliance-Related Department are all connected to the Operation-Related Department.

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	868	80,275,761

単位型株式投資信託	115	524,592
追加型公社債投資信託	14	7,184,157
単位型公社債投資信託	312	420,131
合計	1,309	88,404,641

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			8,177		9,250
金銭の信託			46,810		69,786
前払金			12		12
前払費用			1,019		878
未収入金			666		996
未収委託者報酬			34,911		41,753
未収運用受託報酬			7,066		9,089
短期貸付金			2,242		3,197
その他			195		101
貸倒引当金			21		25
流動資産計			101,080		135,041
固定資産					
有形固定資産			881		764
建物	2	589		507	
器具備品	2	292		256	
無形固定資産			6,889		7,347
ソフトウェア		6,888		7,346	
その他		0		0	
投資その他の資産			14,923		19,489
投資有価証券		2,164		3,417	
関係会社株式		6,584		6,878	
長期差入保証金		521		523	

長期前払費用		11		10	
前払年金費用		2,413		2,898	
繰延税金資産		3,134		5,662	
その他		92		98	
固定資産計			22,694		27,601
資産合計			123,775		162,642

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)		
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			6,000		32,100
預り金			132		138
未払金			11,982		13,818
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		65		106	
未払手数料		11,326		13,582	
関係会社未払金		589		128	
未払費用	1		12,594		14,990
未払法人税等			10,363		9,858
未払消費税等			2,112		1,650
前受収益			14		11
賞与引当金			5,846		7,322
その他			-		59
流動負債計			49,045		79,950
固定負債					
退職給付引当金			2,618		2,921
時効後支払損引当金			610		616
資産除去債務			1,431		1,703
固定負債計			4,660		5,240
負債合計			53,706		85,191
(純資産の部)					
株主資本			69,751		77,054
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			38,841		46,144
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,156		45,459	
繰越利益剰余金		38,156		45,459	
評価・換算差額等			317		396
その他有価証券評価差額金			317		396
純資産合計			70,069		77,451
負債・純資産合計			123,775		162,642

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			155,775		178,321
運用受託報酬			23,666		27,977
その他営業収益			328		361
営業収益計			179,770		206,660
営業費用					
支払手数料			56,923		67,090
広告宣伝費			1,115		1,599
公告費			0		0
調査費			38,115		40,875
調査費		6,901		7,389	
委託調査費		31,213		33,485	
委託計算費			1,345		1,533
営業雑経費			4,336		4,637
通信費		89		87	
印刷費		780		684	
協会費		93		96	
諸経費		3,372		3,768	
営業費用計			101,835		115,736
一般管理費					
給料			14,094		16,541
役員報酬		321		413	
給料・手当		7,982		8,399	
賞与		5,790		7,727	
交際費			105		128
寄付金			116		101
旅費交通費			394		502
租税公課			1,537		2,055
不動産賃借料			1,236		1,246
退職給付費用			598		523
固定資産減価償却費			2,309		2,694
諸経費			12,708		13,608
一般管理費計			33,100		37,402
営業利益			44,834		53,521

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,594		7,435	
受取利息		93		155	
為替差益		1,498		-	
その他		786		688	
営業外収益計			8,972		8,278
営業外費用					

支払利息		210		545	
金銭の信託運用損		396		448	
時効後支払損引当金繰入額		10		13	
投資事業組合運用損		134		287	
為替差損		-		76	
その他		10		15	
営業外費用計			763		1,387
経常利益			53,043		60,412
特別利益					
株式報酬受入益		56		122	
移転補償金		-		109	
特別利益計			56		232
特別損失					
関係会社株式評価損		-		299	
固定資産除却損	2	14		181	
特別損失計			14		481
税引前当期純利益			53,085		60,163
法人税、住民税及び事業税			15,463		17,310
法人税等調整額			482		2,564
当期純利益			38,105		45,417

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余 金	利益 剰余金 合計	
						繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当期変動額								
剰余金の配当						38,115	38,115	38,115
当期純利益						45,417	45,417	45,417
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,302	7,302	7,302
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	45,459	46,144	77,054

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069

当期変動額			
剰余金の配当			38,115
当期純利益			45,417
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	79	79	79
当期変動額合計	79	79	7,381
当期末残高	396	396	77,451

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積もりを行いました。この見積りの変更による増加額271百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、見積りの変更により損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

〔会計方針の変更〕

該当事項はありません。

〔未適用の会計基準等〕

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号 2026年1月9日）
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（１）概要

後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたもの。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

〔注記事項〕

貸借対照表関係

前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,204百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 2,484百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,528百万円 器具備品 792 合計 2,320	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,882百万円 器具備品 828 合計 2,711

損益計算書関係

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,591百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,432百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 - ソフトウェア 14 合計 14	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 180 合計 181

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7,400円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 45,429百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 8,820円

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、関係会社短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,177	-	-	-

金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	69,786	69,786	-
資産計	69,786	69,786	-
(2)その他（デリバティブ取引）	59	59	-
負債計	59	59	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、関係会社短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	7,053
組合出資金等	3,242
合計	10,296

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	9,250	-	-	-
金銭の信託	69,786	-	-	-
未収委託者報酬	41,753	-	-	-
未収運用受託報酬	9,089	-	-	-
短期貸付金	3,197	-	-	-
合計	133,078	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	69,786	-	69,786
資産計	-	69,786	-	69,786
デリバティブ取引（通貨関連）	-	59	-	59
負債計	-	59	-	59

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

１．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

6．減損処理を行った有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．売買目的有価証券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2026年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2026年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額3,242百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

6．減損処理を行った有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当事業年度において、子会社株式について299百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

当事業年度（自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,132	-	59	59

退職給付関係

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
２．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041

	6,806
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	2,183
---------------	-------

未積立退職給付債務	4,623
-----------	-------

未認識数理計算上の差異	4,003
-------------	-------

未認識過去勤務費用	825
-----------	-----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
----------------------	-----

退職給付引当金	2,618
---------	-------

前払年金費用	2,413
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
----------------------	-----

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
------	---------

利息費用	331
------	-----

期待運用収益	499
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	157
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	58
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	371
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
----	-----

株式	31%
----	-----

生保一般勘定	9%
--------	----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	20%
-----	-----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	2.5%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.9%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,418 百万円
勤務費用	636
利息費用	397
数理計算上の差異の発生額	1,431
退職給付の支払額	1,099
その他	1
退職給付債務の期末残高	14,923

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,041 百万円
期待運用収益	494
数理計算上の差異の発生額	1,214
事業主からの拠出額	0
退職給付の支払額	903
年金資産の期末残高	21,847

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,277 百万円
年金資産	21,847
	9,569
非積立型制度の退職給付債務	2,645
未積立退職給付債務	6,923
未認識数理計算上の差異	6,195
未認識過去勤務費用	750
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	22
退職給付引当金	2,921
前払年金費用	2,898
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	22

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	636 百万円
利息費用	397
期待運用収益	494
数理計算上の差異の費用処理額	453
過去勤務費用の費用処理額	74
確定給付制度に係る退職給付費用	11

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	33%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	6%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	3.4%
退職一時金制度の割引率	2.8%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、470百万円でした。

税効果会計関係

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,840	賞与引当金	2,345
退職給付引当金	824	退職給付引当金	920
関係会社株式評価減	1,281	関係会社株式評価減	1,375
未払事業税	547	未払事業税	547
投資有価証券評価減	12	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	331	減価償却超過額	356
時効後支払損引当金	192	時効後支払損引当金	194
関係会社株式売却損	509	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	81	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	451	資産除去債務	536
未払社会保険料	135	未払社会保険料	135
その他	38	その他	47
繰延税金資産小計	6,245	繰延税金資産小計	7,061
評価性引当額	1,973	評価性引当額（注）	63
繰延税金資産合計	4,271	繰延税金資産合計	6,997
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	144	資産除去債務に対応する除去費用	153
関係会社株式評価益	86	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	145	その他有価証券評価差額金	182
前払年金費用	760	前払年金費用	913
繰延税金負債合計	1,136	繰延税金負債合計	1,335
繰延税金資産の純額	3,134	繰延税金資産の純額	5,662
(注) 評価性引当額が1,910百万円減少しております。この主な減少内容は、会社分類の見直しを行ったことによるものであります。			
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7%
タックスヘイブン税制	1.3%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	賃上げ促進税制適用による税額控除	0.8%
その他	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	評価性引当額の増減	3.1%
		その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に271百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
		前事業年度	当事業年度
		自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
期首残高		1,123	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加		-	-
資産除去債務の履行による減少		-	-
見積もりの変更による増加		308	271
期末残高		1,431	1,703

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

〔会計上の見積りの変更に関する注記〕（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円

その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
委託者報酬	178,283百万円
運用受託報酬	24,914百万円
成功報酬（注）	3,103百万円
その他営業収益	358百万円
合計	206,660百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬、運用受託報酬またはその他営業収益に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済 (*1)	185,200		
							借入金利息 (*1)	210	未払利息	3

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済 (*1)	5,368		
							貸付金利息 (*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・ア セット・マネ ジメン ト　　Ｕ．Ｓ． Ａ．インク	ニ　ュ　ー ヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	--	--------------	--------------------	-------	--------	---	----------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*3)	40,328	未払 手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- (* 1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 2) ノムラ・アセット・マネジメント　Ｕ．Ｓ．Ａ．インクが行った有償減資の金額を記載しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

1．関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借入 (*1)	281,000	短期 借入金	32,100
							資金の返済 (*1)	254,900		
							借入金利息 (*1)	545	未払利息	25

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付 (*1)	11,245	短期 貸付金	3,197
							資金の返済 (*1)	10,422		
							貸付金利息 (*1)	155	未収利息	31

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託等に係る事務代行手数料の支払 (*2)	48,195	未払手数料	9,427

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- （*1） 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
- （*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1 株当たり純資産額	13,603円86銭	1 株当たり純資産額	15,037円01銭
1 株当たり当期純利益	7,398円11銭	1 株当たり当期純利益	8,817円79銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	38,105百万円	損益計算書上の当期純利益	45,417百万円
普通株式に係る当期純利益	38,105百万円	普通株式に係る当期純利益	45,417百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	57,500百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2026年5月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
F F G 証券株式会社	3,000百万円	
京銀証券株式会社	3,000百万円	
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
北洋証券株式会社	500百万円	
株式会社あいち銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	
株式会社神奈川銀行	6,191百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社きらやか銀行	24,000百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社高知銀行	22,944百万円	
株式会社佐賀銀行	16,062百万円	
株式会社三十三銀行	37,400百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社常陽銀行	85,113百万円	
株式会社但馬銀行	5,481百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社トマト銀行	14,310百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	
株式会社長崎銀行	7,621百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社八十二長野銀行	52,200百万円	

株式会社百五銀行	20,000百万円
株式会社百十四銀行	37,322百万円
株式会社広島銀行	70,000百万円
株式会社福岡中央銀行	9,000百万円
株式会社福島銀行	19,638百万円
株式会社豊和銀行	13,495百万円
株式会社北洋銀行	121,101百万円
株式会社北陸銀行	140,409百万円
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円
株式会社山形銀行	12,008百万円
株式会社琉球銀行	56,967百万円

* 2026年5月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
American Century Investment Management, Inc.（アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク）	16,207,000米ドル	投資運用業を営んでいます。
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）	4,744,391 ^{**}	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 2025年12月末現在

** 2026年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 運用の委託先

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(2026年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

委託会社は、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED（ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド）の株式の100.0%を保有しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年11月28日	臨時報告書
2026年 1月28日	臨時報告書
2026年 2月17日	有価証券届出書
2026年 2月17日	有価証券報告書
2026年 3月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2026年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型の2025年11月19日から2026年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型の2025年11月19日から2026年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）年2回決算型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型の2025年11月19日から2026年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジあり）隔月分配型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型の2025年11月19日から2026年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバルESGバランスファンド（為替ヘッジなし）隔月分配型の2026年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。